

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第101期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中井 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	株式・IR・広報グループ グループリーダー 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	株式・IR・広報グループ グループリーダー 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	690,353	706,502	702,840	732,771	785,245
経常利益	百万円	19,054	27,520	18,612	22,872	29,605
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	8,318	4,383	3,213	11,232	13,800
包括利益	百万円	-	7,715	1,222	27,426	45,245
純資産額	百万円	627,969	613,619	609,804	634,941	667,765
総資産額	百万円	856,793	863,957	962,108	991,071	1,068,525
1株当たり純資産額	円	2,769.55	2,739.70	2,715.83	2,816.83	2,971.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	円	40.40	21.46	15.93	55.54	68.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.6	64.0	56.9	57.7	56.4
自己資本利益率	%	1.47	0.78	0.58	2.01	2.35
株価収益率	倍	40.99	-	-	23.84	24.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	66,136	61,684	23,503	60,454	60,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	56,120	54,672	117,773	63,441	66,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,183	7,692	71,939	3,717	9,310
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	134,964	150,492	126,277	121,063	127,308
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	16,935 (3,043)	17,313 (3,323)	17,792 (3,576)	18,009 (3,663)	18,344 (3,924)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

2. 平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年度、平成24年度及び平成25年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成22年度及び平成23年度の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 不動産賃貸等に係わる収益及び費用について、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行したことに伴い、当該収益及び費用を当社グループの事業活動の一部と位置付けたことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、平成24年度連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	328,258	323,874	325,137	314,186	14,262
経常利益	百万円	8,983	10,811	6,240	15,980	8,146
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	3,567	4,842	6,240	7,996	6,185
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	216,592	216,592	216,592	217,775	217,775
純資産額	百万円	382,934	365,406	360,881	381,687	394,502
総資産額	百万円	470,957	470,392	541,469	572,303	560,158
1株当たり純資産額	円	1,859.92	1,811.74	1,789.32	1,881.46	1,944.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	円	17.33	23.71	30.94	39.54	30.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.3	77.7	66.6	66.7	70.4
自己資本利益率	%	0.94	1.29	1.72	2.15	1.59
株価収益率	倍	95.56	-	-	33.49	54.97
配当性向	%	57.7	-	-	30.4	45.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	4,851 (879)	4,825 (909)	4,574 (965)	4,537 (1,006)	392 (19)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第97期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第98期及び第99期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年4月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行している。このため、当事業年度より、当社の経営指標等の状況は、前事業年度と比較し、大きく変動している。なお、会社分割の詳細については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載している。

## 2【沿革】

年月	主要事項
大正6年6月(25日)	東洋製罐株式会社創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
大正8年3月	自動製缶設備による製缶を開始
大正9年9月	東京工場を設置
昭和8年9月	戸畑工場を設置
昭和9年4月	ぶりの製造を目的として東洋鋼板株式会社設立
昭和10年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和12年2月	清水工場を設置
昭和16年7月	製缶業者の大合同勧告に従い7社を合併、東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)設立
昭和18年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
昭和19年6月	本社を東京都千代田区へ移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年4月	東洋鋼板株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
昭和28年1月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
昭和29年10月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和29年10月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社に商号変更
昭和33年6月	仙台工場を設置
昭和35年4月	茨木工場を設置
昭和36年8月	横浜工場を設置
昭和42年4月	川崎工場を設置
昭和42年7月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
昭和46年4月	埼玉工場・高槻工場を設置
昭和47年10月	千歳工場を設置
昭和48年4月	広島工場を設置
昭和49年5月	大阪工場を泉佐野市へ移転
昭和49年9月	基山工場を設置
昭和52年4月	石岡工場を設置
昭和54年4月	久喜工場を設置
昭和55年10月	本社幸ビル新築
昭和58年1月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
平成5年4月	豊橋工場を設置
平成12年1月	静岡工場を設置
平成12年3月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
平成15年4月	戸畑工場を基山工場に統合し閉鎖
平成21年10月	滋賀工場を設置
平成22年8月	高槻工場を滋賀工場に統合し閉鎖
平成22年10月	清水工場を静岡工場に統合し閉鎖
平成23年12月	本社大崎フォレストビルディング新築
平成24年1月	本社を東京都品川区へ移転
平成25年4月	持株会社体制へ移行し、商号を東洋製罐グループホールディングス株式会社へ変更
平成25年4月	東洋製罐分割準備株式会社が会社分割により当社のグループ経営管理事業を除くすべての事業を承継し、商号を東洋製罐株式会社へ変更

### 3【事業の内容】

当社および子会社78社（連結子会社66社、非連結子会社12社）ならびに関連会社8社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・ガラス・紙を主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### (1)包装容器関連事業

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他14社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社22社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他18社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社5社（東洋ガラス(株)、他4社）が携わっております。

紙製品の製造販売

主として連結子会社7社（東罐興業(株)、日本トーカーパッケージ(株)、他5社）が携わっております。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社17社（東洋製罐(株)、Stolle Machinery Company, LLC、他15社）が携わっております。

#### (2)鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）が携わっております。

#### (3)機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社10社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他8社）が携わっております。

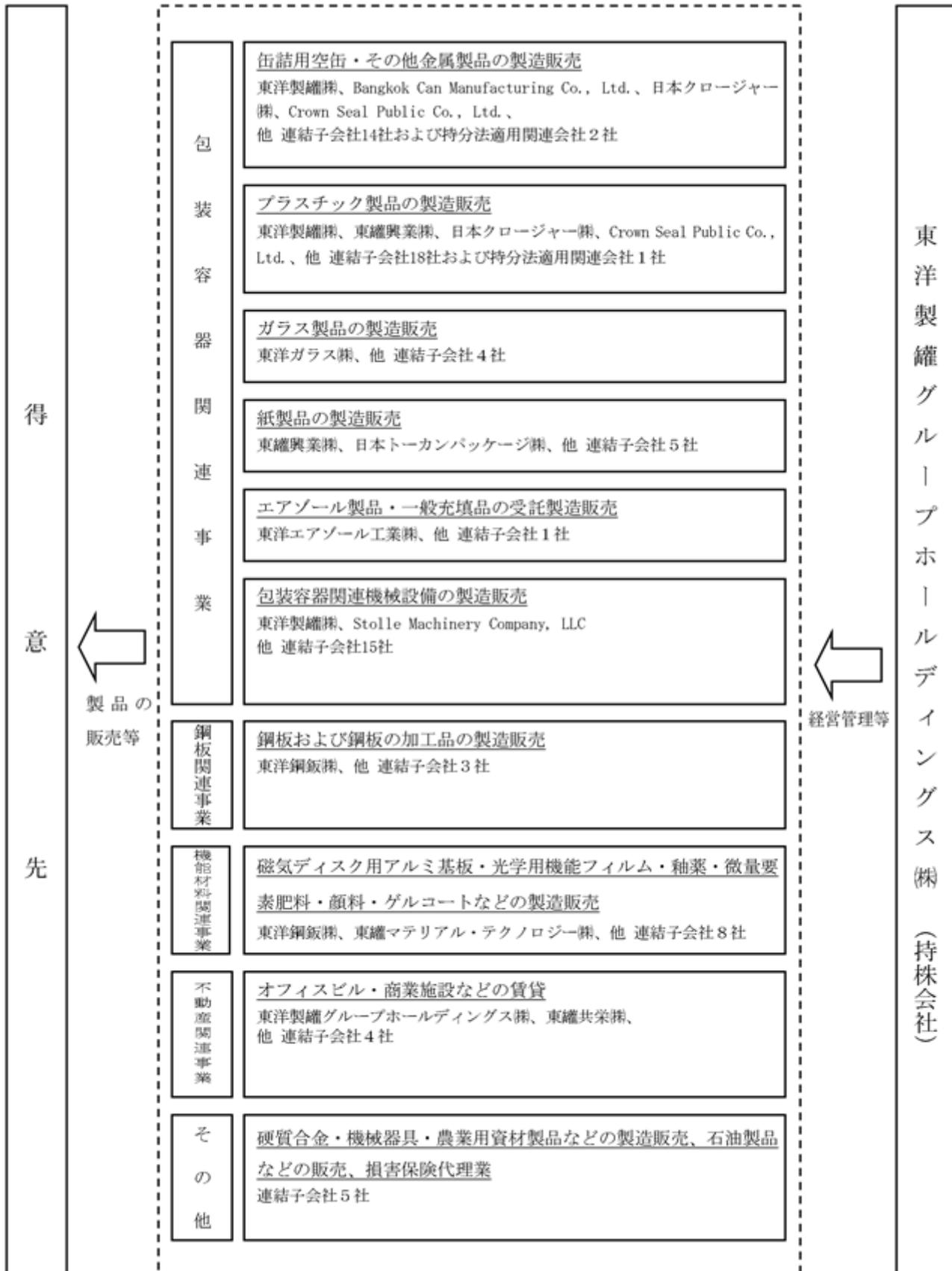
#### (4)不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社5社（東罐共栄(株)、他4社）が携わっております。

#### (5)その他（硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社5社が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋製罐株 (東京都品川区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋食品機械株 (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
本州製罐株 (茨城県結城市)	400	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	有	無
琉球製罐株 (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
東洋メビウス株 (東京都品川区)	95	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	有	無
日本ナショナル製罐株 (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋製版株 (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
ペトリファインテクノロ ジー株 (川崎市川崎区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	有	無
ティーエムパック株 (仙台市宮城野区)	300	包装容器 関連事業	60.0 [60.0]	有	有	無	無	無
福岡パッキング株 (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0 [50.0]	有	無	無	無	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ パツタニ県)	1,800 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [99.9]	有	有	無	無	無
Malaysia Packaging Industry Berhad (マレーシア クアラルンプール)	42 (百万リングギット)	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	無	有	無	無	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	47 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐(広州)高科技容器 有限公司 (中国 広州市)	85,410 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	有	無	無
広州東罐商貿有限公司 (中国 広州市)	2,600 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ サラブリ県)	2,086 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	51.0 [51.0]	有	有	無	無	無
東罐斯多里機械(上海) 有限公司 (中国 上海市)	200	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋飲料(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	49,840 (千米ドル)	包装容器 関連事業	75.1 [75.1]	有	有	無	無	無
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ バンコク)	4 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	無	無	無	無	無
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	0 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Stolle Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	20 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Machinery Company, LLC (米国 デラウェア州)	-	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	有	無	無
Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル サンパウロ州)	11 (百万リアル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Europe Ltd. (英国 カンプリア州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム ホーチミン)	300 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	2,331 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ県)	3,019 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	96.5 [96.5]	無	有	無	無	無
東洋鋼鋅㈱ (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
鋼鋅商事㈱ (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
鋼鋅工業㈱ (山口県下松市)	150	その他	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
K Yテクノロジー㈱ (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋ガラス㈱ (東京都品川区)	960	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋佐々木ガラス㈱ (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋ガラス機械(株) (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
東北硅砂(株) (東京都品川区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東硝(株) (東京都港区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋ガラス物流(株) (東京都品川区)	20	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	110 (百万バツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐興業(株) (東京都品川区)	1,531	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
日本トーカンパッケージ(株) (東京都品川区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	有	有	無	有	無
東洋ユニコン(株) (東京都品川区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
東罐興産(株) (東京都港区)	50	その他	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
東罐高山(株) (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
東罐ロジテック(株) (東京都品川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
サンナップ(株) (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	74.5 [74.5]	有	無	無	無	無
(株)尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	有	無	無	無	無
(株)ダック商事 (大阪府吹田市)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン カビテ州)	60 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐(常熟)高科技容器 有限公司 (中国 常熟市)	34,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
T.K.G.CORPORATION (フィリピン カビテ州)	76 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	40.0 [40.0]	無	無	無	無	無
日本クロージャー(株) (東京都品川区)	500	包装容器 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
新三協物流(株) (神奈川県平塚市)	40	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ パツタニ県)	528 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [47.6]	有	無	無	無	無
日冠瓶盖(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	5,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
東洋エアゾール工業(株) (東京都品川区)	315	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	570 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐マテリアル・テクノロ ジー(株) (大阪市北区)	310	機能材料 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
多瑪得(上海)精細化工 有限公司 (中国 上海市)	3,300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
多瑪得(廈門)精細化工 有限公司 (中国 廈門市)	7,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
太星発展有限公司 (香港)	10,000 (香港ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州)	6,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐商事(株) (東京都品川区)	90	鋼板 関連事業	100 [10.0]	有	無	有	有	無
東罐共栄(株) (東京都品川区)	80	不動産 関連事業	100.0	有	有	無	有	無

## (2)関連会社(持分法適用関連会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
(株)T & Tエナテクノ (東京都台東区)	490	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	有	無	有	無	無
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ビンズン省)	58,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0 [45.0]	有	有	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たるセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合のうち、[ ]内は、間接所有割合を示す内数であります。

3. 東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、東罐(広州)高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co., Ltd.、東洋飲料(常熟)有限公司、Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼鋸(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY

SDN. BHD.、東罐興業(株)、東罐(常熟)高科技容器有限公司、Crown Seal Public Co., Ltd.およびToyo Filling International Co., Ltd.は特定子会社に該当いたします。

4. 東洋鋼鋸(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. 福岡パッキング(株)、Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼鋸(株)、T.K.G.CORPORATIONおよびCrown Seal Public Co., Ltd.に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
6. は当連結会計年度より新たに連結子会社としております。
7. 東洋製罐(株)は、平成25年4月1日付で商号を「東洋製罐分割準備(株)」から「東洋製罐(株)」へ変更しております。
8. 日本クロージャー(株)は、平成25年4月1日付で商号を「日本クラウンコルク(株)」から「日本クロージャー(株)」へ変更しております。
9. Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. は、平成25年8月21日付で本店所在地を「タイ バンコク」から「タイ ラヨン県」へ変更しております。
10. 東洋ガラス物流(株)は、平成25年11月28日付で本店所在地を「川崎市川崎区」から「東京都品川区」へ変更しております。
11. 東洋製罐(株)は、当連結会計年度において、資本金を90百万円から1,000百万円へ増資しております。
12. 東罐(広州)高科技容器有限公司は、当連結会計年度において、資本金を55,110千米ドルから85,410千米ドルへ増資しております。
13. Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.は、当連結会計年度において、資本金を1,012百万パーツから2,331百万パーツへ増資しております。
14. 東罐(常熟)高科技容器有限公司は、当連結会計年度において、資本金を30,000千米ドルから34,000千米ドルへ増資しております。
15. Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.およびToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社は、平成25年5月1日付で、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を新設会社とする新設合併を行いました。これにより、当社は、第1四半期連結会計期間において本3社を当社の連結の範囲より除外いたしました。
16. 東洋製罐(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	318,122百万円
	(2)経常利益	8,611百万円
	(3)当期純損失	1,895百万円
	(4)純資産額	254,856百万円
	(5)総資産額	340,609百万円

17. 国内の証券市場に公開している連結子会社は次のとおりであります。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋸(株)	東京証券取引所第一部

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	15,405 [3,726]
鋼板関連事業	1,118 [25]
機能材料関連事業	1,065 [98]
不動産関連事業	9 [2]
その他	355 [54]
全社(共通)	392 [19]
合計	18,344 [3,924]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392[19]	39.6	14.3	7,161,533

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の従業員は全てセグメント区分上「全社(共通)」に含まれております。
5. 従業員数は前事業年度末に対して4,145名減少し、また、臨時従業員数は前事業年度末に対して987名減少いたしました。これは主として、当社が、平成25年4月1日付で、会社分割の方法により持株会社となったことによるものです。

## (3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成26年3月31日現在の連結会社全体の労働組合加入者は10,633人であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどが見られ、また、消費税率引き上げ前の需要増もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、米国のStollie Machinery Company, LLCをはじめとする海外子会社の販売が順調であったことに加え円安が寄与し、また、機能材料の販売が好調に推移したことなどにより、7,852億45百万円（前期比7.2%増）となりました。利益面では、売上高の増加や当連結会計年度から減価償却方法を変更した影響などにより、営業利益は278億58百万円（前期比72.4%増）、経常利益は296億5百万円（前期比29.4%増）となりました。当期純利益は減損損失などの特別損失を計上したものの、当連結会計年度より連結納税制度を適用したことにともない、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、138億0百万円（前期比22.9%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔包装容器関連事業〕

売上高は6,716億8百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益は177億95百万円（前期比70.7%増）となりました。

##### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、お茶類・炭酸飲料向けなどが低調に推移しましたが、チューハイ向けで新規受注があったほか、タイ・中国において円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

食品・生活用品用空缶では、水産食品向けが伸長しましたが、備蓄用の乾パンなどの菓子向け・車載用二次電池向けが低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、マキシキャップでビール向けの輸出が低調に推移したほか、ビール・清涼飲料向けの王冠が減少しましたが、ウイスキー向けが増加したことに加え、タイにおいて円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

##### プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、野菜系飲料・ミネラルウォーター向けなどが減少しましたが、お茶類向けがティーエムパック株式会社の生産開始により増加したほか、コーヒー向けが中国の東洋飲料（常熟）有限公司の生産開始や平成23年のタイの洪水で被災したToyo Pack International Co., Ltd.（現Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.）における生産体制の復旧により増加し、また、果汁飲料向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

一般プラスチックボトルでは、検査薬向けが減少しましたが、台所用洗剤・洗濯用洗剤向けなどが増加したほか、タイ・中国において円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、味噌・流動食向けが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したほか、果実食品向けのカップが増加し、また、マレーシア・中国において円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けで新規受注があったことなどにより、売上高は前期を上回りました。

##### ガラス製品の製造販売

びん製品では、ウイスキー向けなどが減少しましたが、清涼飲料・清酒向けが増加し、売上高は前期を上回りました。

ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品でハイボール用のグラス・ジョッキが需要の一巡により低調に推移したことなどから、売上高は前期を下回りました。

##### 紙製品の製造販売

紙コップ製品では、冷菓向けが減少しましたが、コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップが増加したほか、ヨーグルト向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

印刷紙器製品では、ビールギフト向けが減少しましたが、医薬系ドリンク向けが増加し、売上高は前期を上回りました。

段ボール製品では、清涼飲料・ビール類向けやシート販売が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

**エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売**

エアゾール製品では、シェービング剤が増加したほか、タイにおいて円安が寄与しましたが、消臭芳香剤・発毛剤が減少し、売上高は前期並となりました。

一般充填品では、入浴剤・消臭芳香剤などが低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

**包装容器関連機械設備の製造販売**

機械設備の製造販売では、当社グループ独自の新充填システムなどの販売が増加し、また、米国のStolle Machinery Company, LLC をはじめとして製缶・製蓋機械などの販売が好調に推移したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

**〔鋼板関連事業〕**

売上高は550億88百万円（前期比12.3%増）となり、営業利益は34億28百万円（前期比269.3%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材が大きく減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材・ガスケット材が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材や住宅・ビル向け外装材が需要の増加により伸長したほか、冷蔵庫向け扉材が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。

**〔機能材料関連事業〕**

売上高は379億85百万円（前期比32.6%増）となり、営業利益は33億24百万円（前期比53.1%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、需要が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ向けが順調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬などが増加しました。

**〔不動産関連事業〕**

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は60億43百万円（前期比26.2%増）となり、営業利益は36億94百万円（前期比107.3%増）となりました。

**〔その他〕**

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は145億19百万円（前期比0.7%減）となり、営業利益は8億71百万円（前期比21.1%増）となりました。

**(2) キャッシュ・フロー**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて62億44百万円増加し、1,273億8百万円（前期比5.2%増）となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

税金等調整前当期純利益が153億9百万円、減価償却費387億41百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は609億90百万円（前期比0.9%増）となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が684億59百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は668億87百万円（前期比5.4%増）となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

長期借入れによる収入が180億円、長期借入金の返済による支出が64億14百万円、配当金の支払いが28億39百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の増加は93億10百万円（前期は37億17百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	571,561	104.0
鋼板関連事業	47,184	108.5
機能材料関連事業	36,562	128.9
報告セグメント計	655,308	105.5
その他	9,556	107.3
合計	664,864	105.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

包装容器関連事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業およびその他のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	47,885	131.6	37,311	152.0
鋼板関連事業	60,903	127.4	15,233	123.6
機能材料関連事業	27,344	146.8	2,350	134.4
その他	8,053	105.5	858	123.4
合計	144,185	130.5	55,754	141.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 包装容器関連事業の金額は、包装容器関連機械設備の製造販売の一部に係るものであります。それ以外の受注実績は販売実績とほぼ同様であります。

3. 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	671,608	105.7
鋼板関連事業	55,088	112.3
機能材料関連事業	37,985	132.6
不動産関連事業	6,043	126.2
報告セグメント計	770,726	107.3
その他	14,519	99.3
合計	785,245	107.2

(注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

2. 不動産関連事業は当連結会計年度より新たに加わったセグメントです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、原材料・エネルギー価格の上昇懸念など、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境下において、当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、持続的な成長を可能とするため、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

また、平成25年5月にスタートさせた平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」は2年目を迎えます。当社グループは、持株会社体制への移行にともない、これまで以上にグループ連携を加速し、国内既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業および新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指します。

#### <CSR経営>

当社グループは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーに向き合いながら、「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指してまいります。

#### <既存事業>

包装容器全体の国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、伸長が予測される事業分野において高付加価値製品の提案に努めるとともに、生産体制の再構築やグループ共同調達の諸施策などの事業構造変革に取り組むことにより収益性の向上を図ってまいります。

#### <海外事業>

海外子会社の成長および拡大による収益の安定確保を図るとともに、ASEAN・中国・欧米などを中心としたエリアにおける競争優位なビジネスモデルの展開に向け、継続的な投資を進めてまいります。

当連結会計年度においては、以下のとおり海外展開を進めてまいりました。

- ・海外拠点における共通機能の集約化と経営資源の効率的な活用を図ることを目的として、タイにおいて、当社の連結子会社であるWell Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.およびToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社の新設合併により、「Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.」を設立
- ・欧州における事業基盤の拡大および収益の確保を目的として、ドイツに飲料用キャップの製造販売を行う合併会社「NCC Europe GmbH」およびエアゾール製品の製造販売を行う合併会社「Toyo & Deutsche Aerosol GmbH」を設立
- ・市場規模が拡大しているインドネシアにおける事業展開を目的として、インドネシアにプラスチックキャップの製造販売を行う合併会社「PT Indonesia Caps and Closures」の設立を決定
- ・鋼板関連事業のグローバル展開を目的として、経済発展の著しいトルコにおける合併会社「Tosyalı Toyo Steel CO. INC.」において冷延鋼板および表面処理鋼板の製造を行う新工場の建設を決定

#### <新規事業>

次世代のコア事業創出に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の上市に取り組んでまいります。

現在は主に以下3点の製品・サービスについて事業展開を推進しております。

- ・「CCS (Cell Culture System)」：  
免疫療法に用いる自動細胞培養システムの開発および細胞培養バッグの製造販売
- ・「GENOGATE (ジェノゲート)」：  
DNAチップを用いた遺伝子検査によるカビ受託検査および食中毒菌・カビ検査キットの開発
- ・「SiGRIN (シリカグリン)」：  
光ファイバーに融着可能な超小型の屈折率分布型レンズの製造販売

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

また、当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は次のとおりです。

#### (1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとともなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

#### (中期経営計画等)

当社グループは、平成25年5月に平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」をスタートさせました。本計画は平成22年度から平成24年度までの「東洋製罐グループ第二次中期経営計画」の骨子を踏襲しております。当社グループは、持株会社体制への移行にとともない、これまで以上にグループ連携を加速し、既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業および新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指します。

#### (コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、取締役会は取締役8名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は3名です。当社は、社外取締役3名全員を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。監査役会は、監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。当社は、これら社外取締役や社外監査役による経営陣のモニタリングと、株主による毎年の取締役選任議案を通じたモニタリングを通じて、当社経営体制に対するモニタリングを確保しております。

一方で、当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。

なお、当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、持続的な成長を可能とするため、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、強固なグループガバナンス体制を構築するとともに、グループ全体の経営資源の最適配分による事業の選択と集中を図ることで収益力の向上に努めてまいります。

当社グループは、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

### (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議及び平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しております。本プランの概要については、下記(ii)のとおりです。

#### (ii) 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て、又はその他の法令及び当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会規則に従い、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て等の実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。なお、本プランの有効期間は、平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

### (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、更新に当たり株主の皆様承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意思を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される特別委員会により行われること、特別委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として次のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクをとまっており、また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)経済状況の変化

世界経済および日本経済における景気の後退あるいは停滞や、それらにともなう個人消費の低迷および為替の変動は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

##### (2)原材料・エネルギー価格の変動

金属・プラスチック・ガラス・紙等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料の価格やエネルギー価格の変動が、当社グループの業績や収益性に影響を及ぼします。

なお、当社グループは原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況および進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

##### (3)価格競争の激化

当社グループが主として事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化およびお得意先各社における容器の自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

##### (4)天候・自然災害

当社グループの主力事業である飲料容器事業においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

##### (5)研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なリターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性および収益性を低下させる懸念があります。

##### (6)企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化および事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

##### (7)設備投資

当社グループはさらなる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

##### (8)品質クレームの発生

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

##### (9)環境問題

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(10)コンプライアンス体制

企業の社会的責任が近年ますます重要視されるなか、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められております。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(11)カントリーリスク

当社グループは、アジアを中心とした海外における事業展開を積極的に推し進めております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、為替の変動および予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

(12)取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(13)情報セキュリティ

当社グループが保有する個人情報および業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

(14)人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

(15)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合および年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることとなります。

(16)繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(17)減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判断した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(18)会計基準および税制等の変更

日本の会計基準は、国際的な基準との調和を図るべく改訂を重ねており、今後もこの方向で推移するものと予想されます。また、日本における国際会計基準の適用に向けた議論が進んでいます。このような状況のなか、将来における会計基準の変更は、当社グループの経営成績、財務状況および業務遂行に影響を与える可能性があります。また、税制等が改正される場合においても同様の可能性があります。

(19)敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

## (20)保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

## (21)訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### (1)土地売買契約（売却）

契約会社	東罐共栄株式会社
契約先	日本テレビ放送網株式会社
契約締結日	平成25年8月8日
対象物件	東京都千代田区二番町14番1, 2, 5（面積 2,089.01㎡）
売却金額	4,600百万円
特記事項	最終的な引渡は平成26年9月に予定しております。

### (2)合併契約

当社の連結子会社である日本クロージャー株式会社は、平成25年9月16日に、Rauh GmbH & Co.KGとの間で、ドイツに飲料用キャップの製造販売を行う合併会社を設立する合併契約を締結いたしました。

#### 合併会社の概要

商号	NCC Europe GmbH
所在地	Neuhaus-Schierschnitz, Thüringen, Germany
資本金	5百万ユーロ（約725百万円）
出資比率	日本クロージャー株式会社 90%
	Rauh GmbH & Co.KG 10%
事業内容	飲料用キャップの製造販売
設立年月日	平成26年1月15日

### (3)合併契約

当社の連結子会社である東洋エアゾール工業株式会社は、平成26年2月13日に、Care Connection GmbHとの間で、ドイツにエアゾール製品の製造販売を行う合併会社を設立する合併契約を締結いたしました。

#### 合併会社の概要

商号	Toyo & Deutsche Aerosol GmbH
所在地	Hartingerstraße 10, 93073 Neutraubling, Germany
資本金	1百万ユーロ（約141百万円）
出資比率	東洋エアゾール工業株式会社 51%
	Care Connection GmbH 49%
事業内容	エアゾール製品の製造販売
設立年月日	平成26年2月28日

### (4)合併契約

当社の連結子会社である日本クロージャー株式会社およびCrown Seal Public Co., Ltd.は、平成26年2月27日に、Davlyn Steel Corporation (Hong Kong) Ltd.との間で、インドネシアにプラスチックキャップの製造販売を行う合併会社を設立する合併契約を締結いたしました。

#### 合併会社の概要

商号	PT Indonesia Caps and Closures
所在地	インドネシア ジャカルタ近郊（予定）
資本金	5,750千米ドル（約584百万円）（予定）
出資比率	日本クロージャー株式会社 45%
	Davlyn Steel Corporation (Hong Kong) Ltd. 30%
	Crown Seal Public Co., Ltd. 25%
事業内容	プラスチックキャップの製造販売
設立年月日	平成26年6月（予定）

## 6【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、東洋製罐グループホールディングス株式会社総合研究所、東洋製罐株式会社テクニカル本部および東洋鋼鋳株式会社技術研究所等を中核とする関連の研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は144億90百万円であります。

各セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### 〔包装容器関連事業〕

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は119億75百万円であります。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるTULCの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、TULCの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、TULCにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌・密封検査技術に関する研究、リチウムイオン二次電池向け外装材などの新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などであります。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、飲料用ペットボトルのガスバリア性向上技術の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性を高めた新形状ボトルの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、無着色料の発泡性樹脂を使用したパール調加飾ボトルの研究、植物から作られた樹脂を原料とした容器の実用化に関する研究、パウチ用ラミネート材料の無溶剤システムの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、容器内の酸素吸収性能と外部酸素遮断技術を付与したカップの実用化と密封検査技術に関する研究、ポリオレフィンボトルにおける加飾技術の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル・パウチ・カップにおける容器製造から充填殺菌までを一貫して行う生産システムの実用化に関する研究、環境に配慮した飲料用軽量キャップの実用化に関する研究、プラスチックへ抗菌性などの機能を付与した樹脂材料の研究などであります。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんの各種コーティングおよび軽量化に関する研究などであります。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、内容物の保存性を高めた液体用紙コップの開発に関する研究、環境に配慮した紙ベース素材の実用化に関する研究などであります。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、2液型染毛剤の同時吐出性に優れたエアゾールシステムの開発に関する研究などであります。

包装容器関連機械設備の製造販売分野における主要な研究課題は、縦型ボディ・メーカーに関する研究などあります。

### 〔鋼板関連事業〕

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は14億40百万円であります。主要な研究課題は、環境負荷の少ない缶用材料の適用拡大およびコストダウンに関する研究、電池用材料の適用拡大に関する研究、環境負荷低減や高意匠性付加を目的とする樹脂化粧鋼板の開発およびコストダウンに関する研究、銀鏡めっき金属板（ミラーコートK）の適用拡大および照明器具用反射板への応用に関する研究などあります。

### 〔機能材料関連事業〕

当連結会計年度における機能材料関連事業の研究開発費は10億58百万円であります。主要な研究課題は、ハードディスクの大容量化に対応可能なアルミ基板の開発およびコストダウンに関する研究、飲料缶用フィルムおよび樹脂化粧鋼板の製造技術を応用した光学用機能フィルムの適用拡大に関する研究、一般鋼板用塗薬の開発および実用化に関する研究、環境に優しい顔料の開発および実用化に関する研究などあります。

### 〔不動産関連事業〕

該当事項はありません。

### 〔その他〕

当連結会計年度におけるその他の事業の研究開発費は16百万円あります。主要な研究課題は、耐摩耗性・耐食性が高い硬質合金の適用拡大に関する研究などあります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行したことに伴い、不動産賃貸等に係わる収益及び費用を当社グループの事業活動の一部と位置付けたことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えており、遡及修正後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度（以下当期という。）末の総資産は、前連結会計年度（以下前期という。）末比774億54百万円増加して、1兆685億25百万円となりました。これは、保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加や為替変動により外貨換算額が増加したことなどの要因によるものです。

純資産は、328億24百万円増加して、6,677億65百万円となりました。当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加や、株式市場の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加が大きな要因となっております。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの業績は、米国のStolle Machinery Company, LLCをはじめとする海外子会社の販売が順調であったことに加え円安が寄与し、また、機能材料の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は、前期比524億74百万円増加して7,852億45百万円となりました。

売上原価の増加が、前期比385億18百万円にとどまったため、売上総利益は前期比139億55百万円増加し、1,104億93百万円となりました。これは、海外子会社の販売が好調に推移したことや当期から減価償却方法を変更した影響などによるものです。

営業利益は、前期比117億2百万円増加し、278億58百万円となりました。販売費及び一般管理費が前期比22億53百万円増加したことが要因であり、売上高営業利益率は3.5%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期比49億68百万円減少し、17億46百万円の収益となりました。当期は、前期多額に計上した外貨建金銭債権債務にかかる為替差益などの営業外収益が減少し、固定資産除却損などの営業外費用が増加したことなどから、営業外収支が悪化致しました。

以上の結果、経常利益は前期比67億33百万円増加し296億5百万円となり、売上高経常利益率は3.8%となりました。当期は特別利益として、海外連結子会社1社におけるタイ洪水被害にかかる受取保険金16億82百万円、国内連結子会社1社における出資金売却益1億11百万円、関係会社出資金売却益5億72百万円を計上致しました。

一方、特別損失としては、減損損失96億27百万円、関係会社株式評価損11億69百万円、関係会社債務保証損失引当金繰入額22億6百万円、国内連結子会社1社における工場跡地整備費用引当金繰入額23億97百万円、課徴金引当金繰入額12億60百万円を計上致しました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したものの、前期に比べ受取保険金等の特別利益が減少し、減損損失等の特別損失が増加したことなどにより、前期比46億45百万円減少して、153億9百万円となりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比77億61百万円減少して、2億42百万円となりました。これは、当期より連結納税制度を適用したこととともない、繰延税金資産の回収可能性を見直したことが大きな要因となっております。

以上の結果、少数株主損益調整前当期純利益は155億51百万円、少数株主利益を差し引いた当期純利益は138億0百万円（前期は当期純利益112億32百万円）となり、売上高当期純利益率は1.8%となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載してあります。

#### (4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が153億9百万円となり、前期比46億45百万円減少しましたが、売上債権の減少や仕入債務の増加による資金の増加があったことなどにより、前期比5億36百万円増加し、609億90百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が前期比44億4百万円増加し、684億59百万円となったことなどから、668億87百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額28億39百万円がありましたが、借入金の借入・返済の純額が、131億43百万円の収入となったことから、93億10百万円の収入となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比62億44百万円増加して1,273億8百万円となりました。

#### (5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

#### (6)経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う国内市場の縮小や競合容器メーカーとの競争激化、お得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大に加え、原材料・エネルギー価格の上昇懸念もあり、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、永続的な成長を可能とするため、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。また、平成25年5月にスタートさせた平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」は2年目を迎えます。当社グループは、この経営計画の実行によって、これまで以上にグループ連携を加速し、既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業及び新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指す所存であります。

「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」は、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、以下3点をグループ全体の基本戦略として取り組みます。

1点目は、既存事業の構造変革による持続的な収益力強化の推進を図ります。当社グループの主力事業である包装容器関連事業におきましては、国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、高付加価値製品の提案に努め、売上高の増加を図るとともに、今後も上昇懸念のある原材料価格については、適正に製品価格に転嫁していきたいと考えております。また、事業構造変革として、生産体制の再構築を図るとともに、原材料等の諸資材についても、海外調達やグループ共同調達の一層の拡大を推進し、コストの低減を図ってまいります。また、グループ内重複事業の整理・統合を進めることで、グループ内の生産連携強化及び収益力強化を図ってまいります。

2点目は、海外における既存子会社の成長及び拡大による収益の安定化と競争優位なビジネスモデルの展開を目指します。当社グループは、中長期的視野に立ち継続的な海外展開を実施しており、鋼板関連事業のグローバル展開を目的として、経済発展の著しいトルコにおける合弁会社「Tosyalı Toyo Steel CO. INC.」において冷延鋼板及び表面処理鋼板の製造を行う新工場の建設を決定しております。

3点目は、当社グループの新開発体制のもと、次世代のコア事業の創出を目指します。

具体的には、グループ内各社の開発部門の連携を強化し、新製品開発の積極的な推進を行うことで、包装容器事業など、従来の事業領域にとらわれず、新しい事業領域である、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの各分野へさらなる展開を図ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を図る所存であります。

#### (7)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### 主要な資金需要および財源

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

また今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、新規事業および海外事業につきましては、M&Aも含めた投資の検討を行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

#### 資金の流動性

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内連結子会社においてC M S（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

#### (8)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社における設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は662億74百万円であります。その内訳および主な内容は次のとおりであります。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっております。

[ 包装容器関連事業 ] 576億99百万円

- ・ティーエムパック株式会社  
飲料充填設備の新設
- ・日本クロージャ株式会社  
平塚工場の工場建物増築等
- ・東洋飲料（常熟）有限公司  
工場新設
- ・Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.  
工場新設
- ・Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.  
工場新設

[ 鋼板関連事業 ] 30億26百万円

[ 機能材料関連事業 ] 38億94百万円

- ・東洋鋼板株式会社  
下松事業所の光学用機能フィルム製造設備の拡充

[ 不動産関連事業 ] 10億82百万円

[ その他 ] 5億43百万円

なお、当連結会計年度中において完成した主要設備の主なものは、次のとおりであります。

[ 包装容器関連事業 ]

- ・東洋製罐株式会社  
仙台工場のプラスチック製品製造設備の拡充  
静岡工場のプラスチック製品製造設備の拡充  
基山工場のプラスチック製品製造設備の拡充
- ・ティーエムパック株式会社  
飲料充填設備の新設
- ・東罐興業株式会社  
茨城工場の工場建物増築等
- ・日本トーカンパッケージ株式会社  
福岡工場の工場建物増築等
- ・東洋飲料（常熟）有限公司  
工場新設

#### 2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

[ 全社（共通） ]

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	事務所他	26,487	445	3,814 (201,741)	174	1,463	32,384	392 [19]

## (2)連結子会社

## [ 包装容器関連事業 ]

## 国内子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東洋製罐(株)	横浜工場他 (横浜市鶴見区他)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製 造設備他	24,159	20,486	22,544 (1,193,152)	31	3,828	71,050	4,027 [1,030]
東洋食品機械(株)	横浜工場他 (横浜市鶴見区他)	各種機械製造設備他	788	19	964 (78,044)	3	35	1,811	224 [55]
本州製罐(株)	結城工場他 (茨城県結城市他)	缶詰用空缶製造設備 18リットル缶製造設 備他	30	706	33 (3,222)	7	34	812	238 [44]
琉球製罐(株)	本社工場他 (沖縄県名護市他)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製 造設備他	595	178	424 (36,317)	-	47	1,245	53 [16]
東洋メビウス(株)	近畿物流センター 他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	961	262	5,011 (70,477)	-	113	6,348	466 [149]
日本ナショナル製 罐(株)	本社工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備 他	1,939	1,870	1,483 (82,858)	-	120	5,414	170 [47]
東洋製版(株)	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	44	207	- (-)	8	44	304	96 [13]
ペットリファイン テクノロジー(株)	本社工場 (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生 樹脂製造設備他	36	386	- (-)	-	69	492	57 [10]
ティーエムパック (株)	本社工場 (仙台市宮城野区)	飲料充填設備他	0	3,045	- (-)	-	16	3,062	50 [6]
福岡パッキング(株)	本社工場 (埼玉県加須市)	シーリング剤製造設 備他	160	67	75 (6,600)	-	47	350	33 [4]
東洋ガラス(株)	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備 他	2,402	4,737	2,006 (313,291)	44	314	9,505	879 [4]
東洋佐々木ガラス (株)	千葉工場他 (千葉県八千代市 他)	ガラス製品製造設備 他	945	442	3,357 (104,286)	18	63	4,827	393 [49]
東洋ガラス機械(株)	横浜工場他 (横浜市旭区他)	金型・機械製造設備 他	326	280	174 (9,174)	-	44	825	117 [15]
東北硅砂(株)	本社工場他 (山形県北村山郡大 石田町他)	硅砂製造設備他	130	62	119 (236,252)	29	22	364	20 [0]
東硝(株)	本社 (東京都港区)	工具器具他	-	-	- (-)	-	0	0	1 [3]
東洋ガラス物流(株)	滋賀事業所他 (滋賀県湖南市他)	運送設備他	-	49	- (-)	7	0	56	81 [36]
東罐興業(株)	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙コップ製品製造設 備 プラスチック製品製 造設備他	8,709	9,391	3,371 (321,105)	33	1,599	23,104	1,246 [544]
日本トーカンパッ ケージ(株)	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞 町他)	紙器・段ボール製品 製造設備他	6,575	8,826	7,969 (290,459)	101	297	23,770	999 [252]
東洋ユニコン(株)	本社工場他 (神奈川県綾瀬市 他)	プラスチック製品製 造設備他	45	66	171 (3,301)	-	3	285	41 [7]
東罐高山(株)	本社工場他 (岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備 他	1,149	682	287 (22,865)	0	56	2,176	191 [17]
東罐ロジテック(株)	本社事務所他 (神奈川県綾瀬市 他)	運送設備他	1	92	- (-)	0	16	110	222 [48]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンナップ(株)	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	15	0	152 (1,322)	-	2	170	28 [6]
(株)尚山堂	町田工場他 (東京都町田市他)	紙コップ製品製造設備他	306	42	2,790 (16,476)	-	7	3,147	62 [29]
(株)ダック商事	本社 (大阪府吹田市)	事務所他	22	-	41 (343)	-	2	66	12 [2]
日本クロージャー(株)	平塚工場他 (神奈川県平塚市他)	キャップ製品製造設備他	5,116	4,313	2,571 (283,621)	8	1,189	13,199	816 [419]
新三協物流(株)	平塚営業所他 (神奈川県平塚市他)	運送保管設備他	176	126	505 (8,606)	-	19	827	130 [20]
東洋エアゾール工業(株)	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造設備他 原液調合設備他	1,894	976	2,892 (165,130)	33	309	6,106	380 [573]

## 在外子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	本社工場 (タイ バンタンニ 県)	缶詰用空缶製造設備他	294	3,004	- (-)	-	15	3,314	381 [4]
Malaysia Packaging Industry Berhad	本社工場 (マレーシア クア ラルンブール)	プラスチック製品製造設備他	305	1,195	- (-)	-	203	1,704	257 [0]
Kanagata (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ チャチェン サオ県)	金型製造設備他	182	108	3 (-)	-	31	326	60 [0]
東罐(広州)高科技容器有限公司	本社工場 (中国 広州市)	缶詰用空缶製造設備他	1,095	955	- (-)	-	664	2,715	74 [0]
広州東罐商貿有限公司	本社 (中国 広州市)	事務所他	-	-	- (-)	-	3	3	12 [0]
Next Can Innovation Co., Ltd.	本社工場 (タイ サラブリ 県)	缶詰用空缶製造設備他	2,500	7,754	524 (112,944)	-	303	11,083	215 [0]
東罐斯多里機械(上海)有限公司	本社工場 (中国 上海市)	各種機械製造設備他	-	33	- (-)	-	11	44	54 [0]
東洋飲料(常熟)有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	プラスチック製品製造設備他	4,607	5,573	- (-)	-	552	10,733	388 [0]
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ バンコク)	事務所他	-	-	- (-)	-	0	0	7 [1]
Stolle Machinery Company, LLC	本社工場他 (米国 コロラド州 他)5社	製缶機械製造設備他	907	1,014	370 (83,881)	30	40,487	42,811	655 [53]
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	樹脂被覆アルミ材製品製造設備他	0	-	541 (105,462)	-	18	560	31 [0]
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県 他)	プラスチック製品製造設備他	2,538	2,462	540 (89,339)	-	431	5,974	727 [0]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	金型製造設備他	274	83	71 (18,507)	-	20	450	59 [0]
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社工場 (フィリピン カビ テ州)	プラスチック製品製 造設備他	60	35	- (-)	-	3	99	141 [0]
東罐(常熟)高科 技容器有限公司	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製 造設備他	1,172	1,715	- (-)	-	285	3,173	330 [0]
T.K.G.CORPORATION	本社 (フィリピン カビ テ州)	事務所他	-	-	167 (40,125)	-	-	167	0 [0]
Crown Seal Public Co., Ltd.	本社工場他 (タイ バツタニ 県)	キャップ製品製造設 備他	406	1,607	1,564 (345,185)	-	59	3,638	882 [44]
日冠瓶盖(常熟) 有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	キャップ製品製造設 備他	-	268	- (-)	-	101	369	21 [0]
Toyo Filling International Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	エアゾール製品製造 設備他	611	331	195 (50,610)	313	71	1,523	75 [228]

## [ 鋼板関連事業 ]

## 国内子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東洋鋼板(株)	下松事業所他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	14,728	14,026	11,825 (830,540)	53	1,420	42,054	1,167 [30]
鋼板商事(株)	本社他 (東京都千代田区 他)	事務所他	1	3	- (-)	-	0	6	24 [5]
KYテクノロジー (株)	本社工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備 他	-	83	1 (491)	-	3	88	47 [9]
東罐商事(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所他	42	4	396 (4,164)	5	37	485	59 [14]

在外子会社に該当はありません。

## [ 機能材料関連事業 ]

## 国内子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東罐マテリアル・ テクノロジー(株)	大阪工場他 (大阪市北区他)	釉薬・顔料製造設備 他	939	510	664 (224,541)	16	305	2,436	240 [33]

## 在外子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ケダ 州)	磁気ディスク用基板 製造設備他	1,215	893	- (-)	-	488	2,598	290 [0]
多瑪得(上海)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	141	133	- (-)	-	3	278	34 [0]
多瑪得(廈門)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 廈門市)	釉薬製造設備他	278	287	- (-)	-	68	634	103 [0]
TOMATEC America, Inc.	本社 (米国 ケンタッ キー州)	事務所他	-	2	- (-)	-	0	2	4 [0]
PT. TOMATEC INDONESIA	本社工場 (インドネシア 東 ジャワ州)	釉薬・顔料製造設備 他	-	1	271 (39,600)	-	3	276	16 [0]

## [不動産関連事業]

## 国内子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東罐共栄(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所および管理不 動産他	1,367	11	1,697 (16,086)	-	18	3,095	32 [0]

在外子会社に該当はありません。

## [その他]

## 国内子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鋼板工業(株)	機器工場他 (山口県下松市他)	産業用機器等製造設 備他	520	1,023	- (-)	14	116	1,675	499 [82]
東罐興産(株)	いわき工場他 (福島県いわき市 他)	農業用資材製品製造 設備他	11	116	- (-)	-	11	140	36 [4]

在外子会社に該当はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品と無形固定資産の合計であります。
2. 帳簿価額にはおのの寮、社宅などの福利厚生施設が含まれております。
3. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しております。
4. 当社は一部不動産関連事業を営んでおります。
5. 東洋鋼板(株)は鋼板関連事業のほかに一部機能材料関連事業を営んでおります。
6. 東罐商事(株)は鋼板関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
7. 東罐共栄(株)は不動産関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
8. 鋼板工業(株)はその他の事業のほかに一部機能材料関連事業を営んでおります。
9. 東洋鋼板(株)は鋼板工業(株)およびK Yテクノロジー(株)に設備の一部を賃貸しております。
10. Malaysia Packaging Industry Berhadは借地権が「その他」に含まれております。
11. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.は借地権が「その他」に含まれております。
12. 東罐(広州)高科技容器有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。
13. 東洋飲料(常熟)有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。

14. 東罐（常熟）高科技容器有限公司は土地使用权が「その他」に含まれております。
15. 多瑪得（上海）精細化工有限公司は土地使用权が「その他」に含まれております。
16. 多瑪得（廈門）精細化工有限公司は土地使用权が「その他」に含まれております。
17. 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

（国内子会社の状況）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	リース料（年間） （百万円）
東洋メビウス(株)	富士川物流センター （静岡県富士市）	包装容器関連事業	倉庫	117

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設、拡充の計画

##### [ 包装容器関連事業 ]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋製罐(株)	仙台工場 (仙台市宮城野区)	缶詰用空缶製造設備の拡充	2,253	-	自己資金	H25.7~H27.4
	久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品製造設備の拡充	2,145	748	自己資金	H25.2~H27.1
	埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	缶詰用空缶製造設備の拡充	2,361	92	自己資金	H25.7~H27.1
	川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,396	32	自己資金	H25.10~H27.5
	横浜工場 (横浜市鶴見区)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,195	560	自己資金	H25.10~H26.5
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	工場建物改修等	1,750	982	自己資金	H24.10~H26.8
	茨木工場 (大阪府茨木市)	工場建物改修等	2,243	111	自己資金	H25.3~H26.7
		缶詰用空缶製造設備の拡充	3,823	35	自己資金	H25.7~H27.8
	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,866	1,508	自己資金	H25.4~H26.8
基山工場 (佐賀県三養基郡基山町)	缶詰用空缶製造設備の拡充	2,278	43	自己資金	H25.7~H26.10	
東洋メビウス(株)	高槻物流センター (大阪府高槻市)	物流倉庫新設	6,058	1,246	自己資金	H26.3~H27.1
日本クロージャー(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	工場建物増築等	4,282	2,513	自己資金	H25.1~H26.4
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	本社工場 (タイ バツタニ県)	缶詰用空缶製造設備の拡充	1,720	1,237	自己資金	H25.1~H26.6
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン県)	工場新設等	6,610	4,305	自己資金	H25.2~H26.5
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ アユタヤ県)	工場新設等	7,935	9,407	自己資金	H24.5~H26.7

##### [ 鋼板関連事業 ]

該当事項はありません。

##### [ 機能材料関連事業 ]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋鋼板(株)	下松事業所 (山口県下松市)	光学用機能フィルム製造設備の拡充	3,550	1,718	自己資金	H24.12~H26.9

[ 不動産関連事業 ]

該当事項はありません。

[ その他 ]

該当事項はありません。

(2)重要な設備の売却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	217,775,067	217,775,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	217,775,067	217,775,067	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日 (注)1	1,103	217,695	-	11,094	907	1,256
平成25年3月12日 (注)2	79	217,775	-	11,094	104	1,361

(注)1. 東洋ガラス株式会社および東罐興業株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

東洋ガラス株式会社との株式交換比率 1:0.8

東罐興業株式会社との株式交換比率 1:1

2. 本州製罐株式会社との株式交換にともなう新株発行によるものです。

株式交換比率 1:0.21

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	35	131	346	1	5,461	6,021	-
所有株式数(単元)	2	759,840	82,980	464,048	532,899	1	337,236	2,177,006	74,467
所有株式数の割合(%)	0.00	34.90	3.81	21.32	24.48	0.00	15.49	100.00	-

(注) 1. 自己株式14,908,919株は、「個人その他」に149,089単元および「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,033	8.74
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	16,192	7.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,485	6.19
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	12,390	5.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,500	2.98
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,600	2.57
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,492	2.52
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋三丁目7番1号	3,798	1.74
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,619	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,441	1.58
計	-	89,554	41.12

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式14,908千株を保有しております。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,482	4.84
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	430	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,547	1.64
計	-	14,460	6.68

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,908,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,791,700	2,027,917	-
単元未満株式	普通株式 74,467	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	217,775,067	-	-
総株主の議決権	-	2,027,917	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	品川区東五反田二丁目18番1号	14,908,900	-	14,908,900	6.85
計	-	14,908,900	-	14,908,900	6.85

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,670	3,070,039
当期間における取得自己株式	73	111,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,908,919	-	14,908,992	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりであります。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。

内部留保については、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に海外事業・新規事業などの将来の成長分野への投資に充当します。

自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	1,420	7.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	1,420	7.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,075	1,748	1,423	1,414	2,268
最低(円)	1,254	993	970	763	1,216

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,109	2,223	2,268	2,251	1,904	1,826
最低(円)	1,796	1,905	1,980	1,820	1,704	1,551

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金子 俊治	昭和24年1月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年6月 当社技術本部生産技術部主席部員 平成11年2月 当社千歳工場長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社技術本部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社生産本部本部長 平成17年6月 当社取締役副社長 当社経営企画・管理・生産・開発本部 統轄 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社総合リスク対策委員長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社グループCSR推進委員長 平成26年6月 当社代表取締役会長 現在に至る 当社グループコンプライアンス推進委 員長 現在に至る 当社グループ環境委員長 現在に至る	(注)4	52
取締役社長 (代表取締役)		中井 隆夫	昭和27年4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社資材部長 平成15年6月 当社資材・環境本部資材部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 当社海外事業本部本部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 当社海外・マーケティング・調達管掌 平成25年6月 当社取締役副社長 当社社長補佐 平成26年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 当社グループCSR推進委員長 現在 に至る	(注)4	22
取締役	専務執行役員 経営戦略統轄 IR担当	山縣富士雄	昭和25年5月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社物流管理部長 平成15年6月 当社営業本部一般容器営業本部室長 平成17年6月 当社取締役 当社生産本部SCM部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 当社経営企画本部本部長 平成24年4月 当社専務執行役員 現在に至る 当社経営企画本部本部長および新規事 業統轄 当社総合リスク対策委員長 平成25年4月 当社経営戦略統轄 現在に至る 当社IR担当 現在に至る 平成25年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 開発機能統轄	丸橋 吉次	昭和24年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社プラスチックボトル販売部付部長 平成12年4月 当社マーケティング部部長 平成13年4月 東洋製罐グループ総合研究所派遣 当社部長待遇 平成15年6月 東洋製罐グループ総合研究所長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成24年7月 当社専務執行役員 現在に至る 当社グループ開発戦略統轄 東洋製罐グループ総合研究所長 平成25年4月 当社開発機能統轄 現在に至る 平成25年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 4	16
取締役	専務執行役員 経営管理統轄 最高財務責任者	藤井 厚雄	昭和27年3月8日生	平成18年6月 東洋鋼鋳株式会社取締役執行役員 同社経営企画本部長兼経営企画部長 平成20年4月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 同社CSR・経営企画・財務・総務・ 人事・下松事業所管掌 平成24年4月 同社取締役社長付 当社常務執行役員 当社グループ経営改革特命担当 平成25年1月 当社管理本部本部長 平成25年4月 当社専務執行役員 現在に至る 当社経営管理統轄 現在に至る 当社最高財務責任者 現在に至る 平成25年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 4	2
取締役		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和46年8月 大塚公認会計士事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録 現在に至る 昭和51年9月 税理士登録 現在に至る 昭和58年7月 大塚公認会計士事務所退所 昭和58年8月 荒井公認会計士事務所開設 同所所長 現在に至る 平成2年4月 國學院大學経済学部非常勤講師 現在 に至る 平成18年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 4	-
取締役		三尾 堯彦	昭和20年11月13日生	昭和57年5月 淡路産業株式会社取締役 昭和61年5月 同社専務取締役 平成18年3月 淡路マテリア株式会社代表取締役社長 現在に至る 平成20年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 秀明	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 外務省入省 平成7年1月 同省領事移住部審議官 平成7年4月 公正取引委員会事務局官房審議官(国際担当) 平成9年8月 在アメリカ合衆国大使館特命全権公使 平成12年2月 国際連合日本政府代表部特命全権大使 平成13年4月 外務省儀典長 平成14年10月 宮内庁東宮侍従長 平成17年10月 駐タイ王国特命全権大使 平成20年10月 内閣府迎賓館館長 平成23年3月 内閣府退官 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	1
常勤監査役		大川 邦夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	4
常勤監査役		上杉 俊隆	昭和32年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社監査室長 平成26年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)7	2
監査役		小西 龍作	昭和27年9月25日生	昭和61年2月 日本臓器製薬株式会社取締役 昭和63年2月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成16年6月 当社監査役 現在に至る	(注)5	5
監査役		廣瀬 彰	昭和22年7月10日生	平成7年7月 税務大学校教授 平成9年7月 麻布税務署副署長 平成11年7月 国税不服審判所国税審判官 平成13年7月 国税不服審判所退官 平成13年8月 税理士登録 現在に至る 平成17年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	11
監査役		片山 隆之	昭和20年10月9日生	平成9年6月 帝人株式会社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社帝人グループ上席専務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社顧問役 現在に至る 平成24年6月 当社監査役 現在に至る	(注)5	0
計						141

(注)1. 取締役荒井瑞夫、三尾堯彦および小林秀明は、社外取締役であります。

2. 監査役小西龍作、廣瀬彰および片山隆之は、社外監査役であります。

3. 取締役荒井瑞夫、三尾堯彦および小林秀明につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

毎田和正	常務執行役員 技術・事業開発担当
五味稔康	常務執行役員 秘書・総務・法務・人事担当 コンプライアンス担当
後分雅史	常務執行役員 経理・情報システム担当 情報管理担当
宮谷芳樹	執行役員 調達担当および調達センター長
大塚一男	執行役員 事業企画・CSR担当および経営企画部長
中山伊知郎	執行役員（東洋製罐株式会社 代表取締役社長）
隅田博彦	執行役員（東洋鋼鋳株式会社 代表取締役社長）
清水泰行	執行役員（東洋ガラス株式会社 代表取締役社長）
筒井栄二	執行役員（東罐興業株式会社 代表取締役社長）
辻広康雄	執行役員（日本クロージャー株式会社 代表取締役社長）

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の根本精神のもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、継続的に取り組んでおります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において、取締役会は取締役8名で構成されており、うち社外取締役が3名であります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

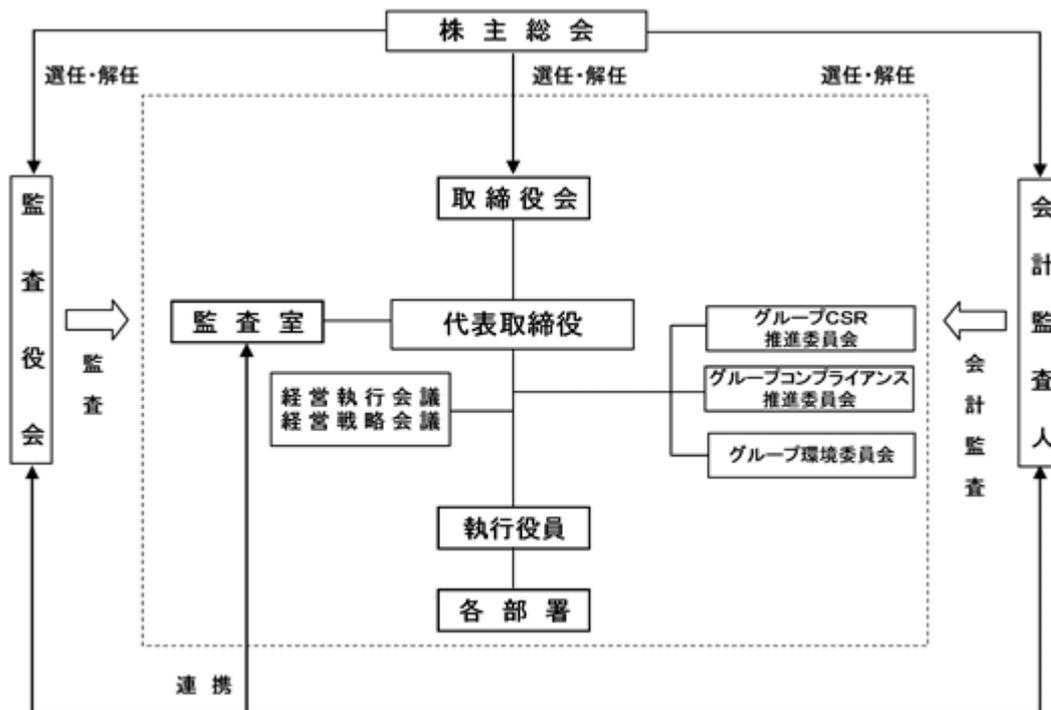
監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、主力事業会社社長および準主力事業会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。

なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。

また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室（7名で構成）を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。



#### ロ．当該体制を採用する理由

当社では、社外監査役を含めた監査役による取締役の職務遂行および経営状況の監視のほか、社外取締役による経営の監督が十分に機能していることから、現状の体制を採用しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制の体制」という。）を整備しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 東洋製罐グループの企業行動憲章を定め、東洋製罐グループコンプライアンス推進委員会（以下、「推進委員会」という。）および運営事務局を設置して、グループ会社全体のコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンスの取り組みを統括する。
2. 推進委員会のもと、当社およびグループ各社の取締役、執行役員および従業員等（以下、総称して「役員および従業員等」という。）の法令および定款ならびに企業倫理を遵守するための行動規範として企業行動規準を当社およびグループ各社において策定するとともに、役員および従業員等の教育研修を行い、コンプライアンスの周知徹底を図る。
3. 当社およびグループ各社が法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、コンプライアンス相談窓口を設置するとともに当該制度の運用規定を定め、コンプライアンスの相談体制を整備する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

法令・社内規定に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、審議書・承認書等その他取締役の職務執行にかかる情報を規定に定める保存期間中、適切かつ検索可能性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持する。また、当社およびグループ各社において情報管理に関する規定を策定し、情報の適正な管理を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 東洋製罐グループのリスク管理に関する基本方針を定め、当社およびグループ各社においてリスク管理体制を整備し、当社の経営会議等を通じてグループ全体のリスク管理状況を確認するとともに、改善および予防措置を講じる。
2. 不測の事態が発生した場合には、当社およびグループ各社において危機対策本部を設置し、必要に応じて当社がグループ各社を統括し、グループ全体の損害の拡大の防止または最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会での決議事項および報告事項を定めるとともに、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催し、グループ全体の経営方針および経営戦略ならびに業務執行にかかる重要事項について適切かつ迅速に意思決定する。
2. 経営会議での審議事項および報告事項を定めるとともに、経営会議を原則として月3回開催するほか、適宜臨時に開催し、当社およびグループ各社の重要な業務執行にかかる事項について協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。
3. 取締役会の決定に基づく業務執行については、事務分掌規定、決裁規定および職務権限等に関する規定に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ各社の事業を統括する持株会社として、グループ各社と定期的に会議を開催して、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。
2. 内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を社長に報告する。
3. グループ各社が、当社の経営管理、指導内容が法令違反その他のコンプライアンス上の問題があると判断したときは当社の内部監査責任者に通報できる。
4. 金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役を補助すべき専任の従業員として当社の従業員から監査役が必要とする員数を監査役との協議の上で、取締役は監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

役員および従業員等は業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、役員および従業員等に対して報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
3. コンプライアンス相談に関する規定に基づき、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役へ適切に報告される体制を確保する。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

1. 当社およびグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。
2. 当社およびグループ各社は、反社会的勢力への対応について企業行動規準等に定め、役員および従業員等に周知する。

また、当社およびグループ各社の総務部門を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努め、当該機関および弁護士等と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、東洋製罐グループのリスク管理に関する基本方針を定め、当社およびグループ各社においてリスク管理体制を整備し、当社の経営会議等を通じてグループ全体のリスク管理状況を確認するとともに、改善および予防措置を講じます。

また、不測の事態が発生した場合には、当社およびグループ各社において危機対策本部を設置し、必要に応じて当社がグループ各社を統括し、グループ全体の損害の拡大の防止または最小限に止める体制を整えます。

なお、当社グループは、継続的な事業活動に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクの発生を未然に防止し、当社およびグループ会社の経営基盤の安定化を図ることや、リスクが顕在化した場合に事業活動を早期に復旧し、継続させることを目的とする「リスク管理及び危機対策に関する基本方針」を定めております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 監査役監査および内部監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受けた報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役と定期的に会合を行うなど、取締役または使用人等の職務の執行を監査しております。

また、当社は、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために、社長直轄の内部監査部門として監査室（公認内部監査人1名を含む7名で構成）を設置しております。監査室は、内部監査規定および内部監査基本計画書に従い、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制の整備および運用状況を主な対象とした内部監査を定期的実施することで、内部統制機能の向上を図っております。

監査役と監査室とは随時会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

監査室は、内部監査等をとおして内部統制部門から適宜情報の提供を受けております。また、監査役は、監査役会において内部統制部門から適宜活動状況の報告を受けております。

常勤監査役大川邦夫氏は、当社の経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役廣瀬彰氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役片山隆之氏は、帝人株式会社においてCFO（最高財務責任者）を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては次のとおりです。

< 会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人 >

- ・吉澤秀雄（監査法人双研社）
- ・渡辺 篤（監査法人双研社）

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

また、公認会計士14名および公認会計士試験合格者2名が補助者として会計監査業務に携わっております。

当社監査役と会計監査人は、四半期ごとに定期的な会合を実施し（年間4回）、監査体制、監査計画および監査の実施状況などについて確認を行っているほか、必要に応じて適宜会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は

情報交換会を適宜実施しております。また、会計監査人は、内部統制監査等をとおり、内部統制部門と適宜情報交換を行っております。

#### 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において、当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役3名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、当社と重要な取引関係にない独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜・適切に行うなどの経営監視機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において議案審議等に必要な質問、意見の表明を適宜行うとともに、監査役会において意見交換および監査事項の協議を行うなど監査機能を果たしております。

当社の取締役8名中3名が社外取締役であり、社外取締役が経営監視機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外取締役として、公認会計士1名、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名および元外交官1名を選任しており、経営監視機能を果たするために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

当社の監査役5名中3名が社外監査役であり、監査機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外監査役として、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名、税理士1名および当社と重要な取引関係にない会社の元取締役1名を選任しており、監査機能を果たするために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針を設けておりません。

社外取締役は、取締役会において、内部監査、会計監査、監査役監査および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、会計監査、他の監査役および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。なお、社外取締役および社外監査役と監査室は、情報交換会を定期的実施しております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		員数 (名)	支給額 (百万円)	員数 (名)	引当額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	306	14	274	7	31
監査役 (社外監査役を除く)	46	2	39	2	7
社外役員	50	7	43	7	7

(注) 上記の取締役の基本報酬の人数・支給額には、平成25年6月26日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役7名および当該取締役に対する支給額が含まれております。

##### ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額430百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、社内・社外別に各取締役の役職に応じ決定しております。賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
123銘柄 98,006百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	8,992	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,345,409	5,026	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	4,696	金融取引の安定化
(株)伊藤園	1,955,200	4,381	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	7,330,274	4,148	金融取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	3,933	金融取引の安定化
花王(株)	1,270,671	3,913	取引関係の維持・強化
三国コカ・コーラボトリング(株)	3,865,089	3,725	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	3,310	金融取引の安定化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,300	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	1,748,158	2,872	取引関係の維持・強化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	2,072,670	2,572	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,739	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,737	金融取引の安定化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	1,549	取引関係の維持・強化
(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,540	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	6,552,822	1,539	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,451	金融取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,374	金融取引の安定化
ライオン(株)	2,352,753	1,218	取引関係の維持・強化
味の素(株)	849,108	1,201	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	785,950	1,187	取引関係の維持・強化
東洋インキS Cホールディングス(株)	2,222,503	977	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	1,632,238	915	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	237,300	902	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	163,013	819	取引関係の維持・強化
(株)極洋	3,150,000	664	取引関係の維持・強化
ハウス食品(株)	366,466	600	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,500,000	592	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,930,990	554	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	510	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	905,193	493	金融取引の安定化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カゴメ(株)	246,622	440	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	423	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	1,546,125	414	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	407	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	130,000	383	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	83,844	365	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	1,738,991	358	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	327	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	71,000	309	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	281	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	234	取引関係の維持・強化
日東ベスト(株)	291,391	230	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	209,974	228	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	704,362	211	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	194	取引関係の維持・強化
東宝(株)	85,080	166	取引関係の維持・強化
アヲハタ(株)	106,000	151	取引関係の維持・強化
日本カーリット(株)	291,379	150	取引関係の維持・強化
エスピー食品(株)	175,498	125	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	85,050	114	取引関係の維持・強化
帝人(株)	511,000	111	取引関係の維持・強化

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	時価(百万円)	議決権行使権限等の内容
新日鐵住金(株)	10,000,000	2,350	議決権行使に関する指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,278,000	1,452	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200,000	755	議決権行使に関する指図権限
(株)大和証券グループ本社	2,500,000	1,640	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,126,090	13,276	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	3,998,557	11,551	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,345,409	5,286	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,416,300	4,772	金融取引の安定化
花王(株)	1,270,671	4,646	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,042,081	4,594	金融取引の安定化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	4,531	金融取引の安定化
(株)伊藤園	1,955,200	4,516	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	7,330,274	4,119	金融取引の安定化
コカ・コーラウエスト(株)	1,751,127	3,153	取引関係の維持・強化
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,087	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	2,119	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	6,552,822	1,847	取引関係の維持・強化
サントリー食品インターナショナル(株)	500,000	1,777	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,650	金融取引の安定化
宝ホールディングス(株)	1,962,000	1,544	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,496	金融取引の安定化
(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,496	取引関係の維持・強化
ライオン(株)	2,352,753	1,437	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,905,570	1,408	金融取引の安定化
味の素(株)	849,108	1,252	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	237,493	1,230	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	785,950	1,123	取引関係の維持・強化
東洋インキＳＣホールディングス(株)	2,222,503	926	取引関係の維持・強化
(株)極洋	3,150,000	825	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	163,013	797	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	1,632,238	711	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	687	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	450,050	642	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,930,990	641	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	367,199	629	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,837,091	615	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,500,000	609	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	83,898	546	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	277,877	540	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	905,193	466	金融取引の安定化
三菱マテリアル(株)	1,546,125	453	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	250,579	438	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	1,742,850	393	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	375	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	71,000	305	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱食品(株)	130,000	304	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	285	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	221,408	235	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園 第一種優先株式	126,560	233	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	220	取引関係の維持・強化
日東ベスト(株)	291,391	219	取引関係の維持・強化
(株)トーモク	704,362	206	取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	52,239	206	取引関係の維持・強化
東宝(株)	85,080	176	取引関係の維持・強化
アラハタ(株)	106,000	159	取引関係の維持・強化
カーリットホールディングス(株)	291,379	137	取引関係の維持・強化
エスピー食品(株)	35,099	130	取引関係の維持・強化
帝人(株)	511,000	130	取引関係の維持・強化
サトウ食品工業(株)	52,386	123	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	5,000	5,000	211	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	-	37	-
連結子会社	111	-	162	-
計	189	-	199	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査法人より提示を受けた監査計画および監査日数を十分に検討し、当社グループの事業規模も勘案したうえで監査報酬を決定し、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	123,674	130,855
受取手形及び売掛金	228,328	229,467
商品及び製品	67,425	69,129
仕掛品	11,197	11,443
原材料及び貯蔵品	29,945	32,579
繰延税金資産	9,272	10,374
その他	15,657	17,525
貸倒引当金	2,881	2,596
流動資産合計	482,619	498,779
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3 114,759	117,228
機械装置及び運搬具(純額)	86,621	101,015
土地	3 79,827	79,600
リース資産(純額)	839	936
建設仮勘定	21,924	29,698
その他(純額)	8,344	11,555
有形固定資産合計	1 312,317	1 340,034
<b>無形固定資産</b>		
のれん	36,578	42,324
その他	38,941	43,956
無形固定資産合計	75,520	86,280
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 102,873	2 112,823
長期貸付金	221	1,552
退職給付に係る資産	-	294
繰延税金資産	8,574	17,964
その他	2 9,962	2 12,113
貸倒引当金	1,017	1,317
投資その他の資産合計	120,614	143,431
固定資産合計	508,451	569,746
資産合計	991,071	1,068,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	81,658	88,622
短期借入金	3 27,956	30,954
リース債務	340	248
未払法人税等	3,334	4,537
役員賞与引当金	421	435
災害損失引当金	215	16
事業構造改善引当金	448	9
工場跡地整備費用引当金	-	1,038
課徴金引当金	-	1,260
資産除去債務	460	-
その他	67,170	64,467
流動負債合計	182,005	191,590
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	88,244	103,740
リース債務	411	506
繰延税金負債	16,253	21,953
特別修繕引当金	4,346	4,520
P C B 対策引当金	724	658
事業構造改善引当金	703	-
アスベスト対策引当金	155	159
関係会社債務保証損失引当金	-	2,206
工場跡地整備費用引当金	-	1,116
退職給付引当金	49,524	-
役員退職慰労引当金	1,032	1,075
退職給付に係る負債	-	59,875
資産除去債務	1,376	1,255
その他	6,350	7,102
固定負債合計	174,124	209,169
負債合計	356,129	400,760
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	557,704	568,766
自己株式	24,769	24,772
株主資本合計	545,390	556,449
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,400	42,388
繰延ヘッジ損益	77	70
為替換算調整勘定	6,423	11,558
退職給付に係る調整累計額	-	7,542
その他の包括利益累計額合計	26,053	46,334
少数株主持分	63,496	64,981
純資産合計	634,941	667,765
負債純資産合計	991,071	1,068,525

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	732,771	785,245
売上原価	2 636,233	2 674,751
売上総利益	96,538	110,493
販売費及び一般管理費	1, 2 80,381	1, 2 82,635
営業利益	16,156	27,858
営業外収益		
受取利息	393	374
受取配当金	2,165	2,243
受取賃貸料	743	751
為替差益	4,876	2,773
その他	4,466	4,755
営業外収益合計	12,643	10,899
営業外費用		
支払利息	881	1,174
固定資産賃貸費用	385	311
固定資産除却損	1,331	2,097
持分法による投資損失	392	653
その他	2,938	4,915
営業外費用合計	5,928	9,152
経常利益	22,872	29,605
特別利益		
固定資産売却益	3 1,067	-
厚生年金基金代行返上益	4 1,733	-
受取保険金	5 2,714	5 1,682
負ののれん発生益	1,351	-
出資金売却益	-	111
関係会社出資金売却益	-	572
特別利益合計	6,867	2,365
特別損失		
災害による損失	6 2,285	-
減損損失	7 4,898	7 9,627
出資金評価損	316	-
関係会社出資金評価損	1,372	-
退職給付制度変更差額	8 912	-
関係会社株式評価損	-	1,169
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	9 2,206
工場跡地整備費用引当金繰入額	-	10 2,397
課徴金引当金繰入額	-	11 1,260
特別損失合計	9,785	16,661
税金等調整前当期純利益	19,954	15,309
法人税、住民税及び事業税	6,917	8,305
法人税等調整額	601	8,548
法人税等合計	7,519	242
少数株主損益調整前当期純利益	12,435	15,551
少数株主利益	1,202	1,751
当期純利益	11,232	13,800

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,435	15,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,317	10,240
繰延ヘッジ損益	218	148
為替換算調整勘定	2,194	19,178
持分法適用会社に対する持分相当額	260	422
その他の包括利益合計	14,991	29,693
包括利益	27,426	45,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,706	41,622
少数株主に係る包括利益	2,720	3,622

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	349	548,488	24,767	535,165
当期変動額					
新株の発行		1,011			1,011
剰余金の配当			2,016		2,016
当期純利益			11,232		11,232
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,011	9,215	1	10,225
当期末残高	11,094	1,361	557,704	24,769	545,390

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,318	112	7,625	12,579	62,059	609,804
当期変動額						
新株の発行						1,011
剰余金の配当						2,016
当期純利益						11,232
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,082	189	1,201	13,474	1,436	14,910
当期変動額合計	12,082	189	1,201	13,474	1,436	25,136
当期末残高	32,400	77	6,423	26,053	63,496	634,941

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	557,704	24,769	545,390
当期変動額					
剰余金の配当			2,840		2,840
当期純利益			13,800		13,800
自己株式の取得				3	3
その他			101		101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,061	3	11,058
当期末残高	11,094	1,361	568,766	24,772	556,449

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,400	77	6,423	-	26,053	63,496	634,941
当期変動額							
剰余金の配当							2,840
当期純利益							13,800
自己株式の取得							3
その他							101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,988	148	17,982	7,542	20,280	1,485	21,765
当期変動額合計	9,988	148	17,982	7,542	20,280	1,485	32,824
当期末残高	42,388	70	11,558	7,542	46,334	64,981	667,765

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,954	15,309
減価償却費	50,617	38,741
減損損失	4,898	9,627
のれん償却額	1,692	2,153
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,978	49,589
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	294
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	59,875
災害損失	2,285	-
負ののれん発生益	1,351	-
関係会社株式評価損	-	1,169
課徴金引当金繰入額	-	1,260
工場跡地整備費用引当金繰入額	-	2,397
受取保険金	2,714	1,682
出資金売却益	-	111
関係会社出資金売却益	-	572
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	2,206
受取利息及び受取配当金	2,558	2,618
支払利息	881	1,174
為替差損益（は益）	4,497	2,986
持分法による投資損益（は益）	392	653
固定資産売却損益（は益）	1,286	837
固定資産除却損及び評価損	1,189	2,167
投資有価証券売却損益（は益）	82	35
売上債権の増減額（は増加）	1,162	3,421
たな卸資産の増減額（は増加）	3,451	1,754
仕入債務の増減額（は減少）	393	4,722
その他	3,442	19,320
小計	65,879	65,078
利息及び配当金の受取額	2,561	2,621
利息の支払額	882	1,145
災害損失の支払額	3,259	193
事業構造改善費用の支払額	444	327
保険金の受取額	2,288	1,682
法人税等の支払額	6,742	7,465
法人税等の還付額	1,054	741
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,454	60,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	64,055	68,459
有形固定資産の売却による収入	2,946	1,005
無形固定資産の取得による支出	724	825
投資有価証券の取得による支出	633	2,308
投資有価証券の売却による収入	178	121
投資有価証券の償還による収入	-	7,000
関係会社株式の取得による支出	1,355	1,361
短期貸付けによる支出	670	183
短期貸付金の回収による収入	1,328	564
関係会社出資金の払込による支出	248	782
長期貸付けによる支出	28	1,343
関係会社出資金の売却による収入	200	163
その他	380	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,441	66,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	59,694	1,557
長期借入れによる収入	61,215	18,000
長期借入金の返済による支出	3,751	6,414
自己株式の取得による支出	1	3
少数株主からの払込みによる収入	1,490	-
配当金の支払額	2,016	2,839
少数株主への配当金の支払額	527	604
その他	431	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,717	9,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,491	2,830
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,213	6,244
現金及び現金同等物の期首残高	126,277	121,063
現金及び現金同等物の期末残高	121,063	127,308

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち重要な子会社66社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。

なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注15.に記載のとおり、Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.及びToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社は、平成25年5月1日付で、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を新設会社とする新設合併を行った。これに伴い、当連結会計年度においてToyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含め、Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.及びToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社を連結の範囲から除外している。

また、東洋製罐分割準備(株)は東洋製罐(株)へ、日本クラウンコルク(株)は日本クロージャー(株)へそれぞれ商号を変更している。

非連結子会社は、東洋パックス(株)ほか11社である。

非連結子会社12社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.及び(株)T & Tエナテクノの2社である。

適用外の非連結子会社(東洋パックス(株)ほか11社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記8社を含めた30社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Malaysia Packaging Industry Berhad

東罐(常熟)高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co.,Ltd.

東罐(広州)高科技容器有限公司

Next Can Innovation Co.,Ltd.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

## (有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。この変更は、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、当社グループの主たる設備投資が、定常的な維持・更新を目的とした投資へと移行し、これらの投資効果が収益に対して、長期安定的に貢献することが見込まれることから、費用配分の適正化を図るために行ったものである。

また、減価償却方法の変更を契機に、当社及び一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産について使用実態等の調査を行い、当連結会計年度より一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直している。

これらの結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,237百万円増加している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

事業構造改善引当金

包装容器関連事業の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する金額を計上している。

工場跡地整備費用引当金

国内連結子会社の旧川崎工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上している。

課徴金引当金

国内連結子会社が独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上している。

## (二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

## (ヘ) ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

## ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金に係る金利相場の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

## (ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の均等償却を行っている。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には発生年度において全額償却している。

## (チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

## （会計方針の変更）

## （退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が59,875百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7,542百万円減少し、少数株主持分が243百万円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、影響が軽微である為、記載を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

不動産賃貸等に係わる収益及び費用について、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行したことに伴い、当該収益及び費用を当社グループの事業活動の一部と位置付けたことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取賃貸料」に表示していた4,104百万円、「固定資産賃貸費用」に表示していた3,447百万円は、それぞれ「売上高」「売上原価」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」及び「長期貸付による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に表示していた1,132百万円は、「無形固定資産の取得による支出」724百万円、「長期貸付けによる支出」28百万円、「その他」380百万円として組み替えている。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,208,428百万円	1,200,935百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,900百万円	721百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	3,270	4,066

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	45百万円
土地	399
合計	444

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	12百万円

## 4 偶発債務

次のとおり、金融機関からの借入債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金)	3,064百万円	従業員(住宅資金) 2,468百万円
(株)T & Tエナテクノ(借入債務)	1,961	

## 5 受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	11百万円
受取手形割引高	619	149
輸出手形割引高	34	-

6 当社及び連結子会社(前連結会計年度9社、当連結会計年度8社)は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行19行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,664百万円	42,194百万円
借入実行残高	1,204	-
差引額	36,460	42,194

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	6,256百万円	6,128百万円
給料手当	25,574	25,429
研究開発費	13,468	13,572

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14,450百万円	14,490百万円

3 固定資産売却益

前連結会計年度において、国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

4 厚生年金基金代行返上益

前連結会計年度において、国内連結子会社1社が有する厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日付で過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還額(最低責任準備金)までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。

5 受取保険金

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

タイの洪水被害にかかる受取保険金等を計上したものである。なお、一部の保険については、保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上していない。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

タイの洪水被害にかかる受取保険金を計上したものである。

6 災害による損失

前連結会計年度において、東日本大震災及びタイの洪水被害に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりである。

東日本大震災による損失	1,438百万円
タイの洪水被害による損失	847
合計	2,285

7 減損損失

当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
日本トールカンパッケージ㈱愛知工場（愛知県安城市）	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	914	使用価値
東罐(広州)高科技容器有限公司（中国 広州市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	2,750	使用価値
東罐(常熟)高科技容器有限公司（中国 常熟市）	プラスチック製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,002	使用価値
Toyo Glass Mold(Thailand) Co.,Ltd.(タイ ラヨン県)	金型製造設備	機械装置	231	使用価値

特別損失に計上した減損損失（4,898百万円）の内訳は次のとおりである。

（百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計
日本トールカンパッケージ㈱愛知工場	533	371	9	914
東罐(広州)高科技容器有限公司	124	2,443	182	2,750
東罐(常熟)高科技容器有限公司	187	703	110	1,002
Toyo Glass Mold(Thailand)Co.,Ltd.	-	231	-	231
合計	845	3,749	303	4,898

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐㈱滋賀工場（滋賀県東近江市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	3,319	使用価値
東洋製罐㈱仙台工場（仙台市宮城野区）	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	5,227	使用価値
東洋メビウス㈱前橋物流センター（群馬県前橋市）	営業倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	425	使用価値
日本トールカンパッケージ㈱静岡工場（静岡県掛川市）	紙器製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	655	使用価値

特別損失に計上した減損損失（9,627百万円）の内訳は次のとおりである。

（百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	総合計
東洋製罐㈱滋賀工場	2,209	283	734	91	3,319
東洋製罐㈱仙台工場	2,433	2,042	-	750	5,227
東洋メビウス㈱前橋物流センター	171	2	250	0	425
日本トールカンパッケージ㈱静岡工場	19	598	-	37	655
合計	4,835	2,926	985	880	9,627

8 退職給付制度変更差額

前連結会計年度において、国内連結子会社1社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

9 関係会社債務保証損失引当金繰入額

当連結会計年度において、関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上している。

10 工場跡地整備費用引当金繰入額

当連結会計年度において、国内連結子会社の旧川崎工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

11 課徴金引当金繰入額

当連結会計年度において、国内連結子会社が公正取引委員会より課徴金納付命令書(案)を受領したことに伴い、その支払見込額を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,169 百万円	15,924 百万円
組替調整額	46	20
税効果調整前	19,122	15,904
税効果額	6,804	5,663
その他有価証券評価差額金	12,317	10,240
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	118	117
組替調整額	11	-
資産の取得原価調整額	221	117
税効果調整前	351	234
税効果額	132	86
繰延ヘッジ損益	218	148
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,181	19,178
組替調整額	12	-
為替換算調整勘定	2,194	19,178
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	244	422
組替調整額	15	-
持分法適用会社に対する持分相当額	260	422
その他の包括利益合計	14,991	29,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	216,592	1,183	-	217,775
自己株式				
普通株式(注2)	14,905	1	-	14,907

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,183千株は、当社を株式交換完全親会社とし、東洋ガラス株式会社、東罐興業株式会社及び本州製罐株式会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによる増加である。

2. 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,008	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	-	-	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,907	1	-	14,908

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	123,674百万円	130,855百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,301	3,250
拘束性預金	309	296
現金及び現金同等物	121,063	127,308

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)である。

## (2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,401	1,379	1,021	0
機械装置及び運搬具	33	30	-	2
有形固定資産のその他	74	63	-	10
無形固定資産	3	2	-	1
合計	2,512	1,476	1,021	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,401	1,497	903	0
有形固定資産のその他	71	70	-	0
無形固定資産	3	2	-	1
合計	2,476	1,570	903	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

## 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	131百万円	119百万円
1年超	905 "	786 "
合計	1,036 "	905 "
リース資産減損勘定の残高	1,021 "	903 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

## 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	49百万円	13百万円
リース資産減損勘定取崩額	117 "	117 "
減価償却費相当額	49 "	13 "

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（借主側）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	21百万円	22百万円
1年超	42 "	38 "
合計	63 "	60 "

## (2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（貸主側）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	45百万円	19百万円
1年超	81 "	61 "
合計	126 "	81 "

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、事業計画に照らし、必要な資金について、主に銀行借入や社債発行による方針である。また、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の有効活用により適正な資金管理を図っている。なお、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、定期的に取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。また、外貨建営業債権の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、そのほとんどが市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体・取引先企業の財務状況等を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、外貨建営業債務の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。借入金は、主に営業取引及び設備投資等の投融資に必要な資金を調達することを目的とし、社債は、主に設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利の変動リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。(利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的な取引は行わない方針である。)また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い大手金融機関に限定し、取引を行うこととしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(ヘ)ヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは財務部門が適宜、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することや金融機関とコミットメントライン契約を締結すること等により管理している。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123,674	123,674	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	228,328 2,600		
	225,727	225,727	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,019	7,111	91
その他有価証券	86,979	86,979	-
(4) 長期貸付金	221		
貸倒引当金	29		
	191	141	50
資産計	443,593	443,634	41
(1) 支払手形及び買掛金	81,658	81,658	-
(2) 短期借入金	27,956	27,956	-
(3) 未払法人税等	3,334	3,334	-
(4) 社債	5,000	5,097	97
(5) 長期借入金	88,244	88,458	213
負債計	206,193	206,504	310
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	106	106	-
デリバティブ取引計	106	106	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示をし、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	130,855	130,855	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	229,467 2,192		
	227,274	227,274	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	105,077	105,077	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	1,552 21		
	1,531	1,486	44
資産計	464,739	464,694	44
(1) 支払手形及び買掛金	88,622	88,622	-
(2) 短期借入金	30,954	30,954	-
(3) 未払法人税等	4,537	4,537	-
(4) 社債	5,000	5,073	73
(5) 長期借入金	103,740	103,847	106
負債計	232,853	233,034	180
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(121)	(121)	-
デリバティブ取引計	(121)	(121)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示をし、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積高を控除した金額によっている。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

##### (4) 長期貸付金

一般債権については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定し、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を当該時価としている。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

##### (2) 短期借入金及び(3)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (4) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で、割り引いた現在価値により算定している。

##### (5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
非上場株式	8,874	7,746
関係会社出資金	3,270	4,066

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	123,674	-	-	-
受取手形及び売掛金	228,328	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	7,000	-
長期貸付金( )	13	71	46	70
合計	352,016	71	7,046	70

( )長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない120百万円は含めていない。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	130,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	229,467	-	-	-
長期貸付金( )	11	1,247	210	63
合計	360,334	1,247	210	63

( )長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない119百万円は含めていない。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,534	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	5,000	-	-
長期借入金	6,421	6,663	6,663	6,624	19,361	48,933
リース債務	340	203	113	58	20	15
合計	28,296	6,866	6,776	11,682	19,381	48,949

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,324	-	-	-	-	-
社債	-	-	5,000	-	-	-
長期借入金	6,629	7,205	24,872	19,608	3,858	48,196
リース債務	248	220	124	76	39	44
合計	31,202	7,425	29,997	19,685	3,897	48,240

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	7,019	7,111	91
	小計	7,019	7,111	91
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,019	7,111	91

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はない。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,136	33,475	51,661
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,136	33,475	51,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,843	2,162	319
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,843	2,162	319
合計		86,979	35,637	51,341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,973百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,341	37,014	67,327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,341	37,014	67,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	735	799	64
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	735	799	64
合計		105,077	37,814	67,262

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 7,025百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	178	54	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	178	54	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	121	35	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	121	35	-

### 4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、時価の回復の見込みが明らかなる場合を除き減損処理を行うこととしている。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金及び 未払金 (予定取引)	542	-	78
	米ドル				
	ユーロ				
	合計		738	-	117

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金及び 未払金 (予定取引)	1,855	-	28
	米ドル				
	ユーロ				
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 未収金	828	-	( )
	米ドル		655	327	( )
	合計		3,452	327	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び未収金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び未収金の時価に含めて記載している。

## (2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,292	10,292	145

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については34社が有しており、また、規約型確定給付企業年金は10年金を有している。

なお、国内連結子会社1社が有する厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で規約型確定給付企業年金制度に移行している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	154,268
ロ.年金資産	83,416
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	70,852
ニ.未認識数理計算上の差異	21,503
ホ.未認識過去勤務債務	-
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	49,348
ト.前払年金費用	176
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	49,524

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 複数事業主企業年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ.勤務費用	5,533
ロ.利息費用	2,786
ハ.期待運用収益	1,739
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	2,472
ホ.過去勤務債務の費用処理額	157
ヘ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,210
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,733
チ.退職給付制度の変更に伴う損益	912
リ.その他	198
計	8,587

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

3. 「リ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## ロ. 割引率

0.9～2.2%

## ハ. 期待運用収益率

0.0～3.0%

## ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度において一括処理

## ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、国内連結子会社2社において退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出制度を設けている。

確定給付制度については、当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度を36社が有しており、また、規約型確定給付企業年金は10年金を有している。当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、国内連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年3月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っている。

確定拠出型の制度は、当連結会計年度末現在、2社が有している。また、国内連結子会社5社は、複数事業主年金制度の厚生年金基金制度に加入しているが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理をしている。複数事業主年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。

## 2. 確定給付制度

### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	149,927百万円
勤務費用	5,416
利息費用	1,885
数理計算上の差異の発生額	151
退職給付の支払額	13,267
過去勤務費用の発生額	130
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	2,842
その他	48
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>141,448</u>

### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	82,396百万円
期待運用収益	1,768
数理計算上の差異の発生額	6,714
事業主からの拠出額	4,306
退職給付の支払額	7,242
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	2,803
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>85,140</u>

### (3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	4,341百万円
退職給付費用	500
退職給付の支払額	578
制度への拠出額	13
その他	17
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>4,267</u>

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	116,400百万円
年金資産	86,134
	30,266
非積立型制度の退職給付債務	29,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,581
退職給付に係る負債	59,875
退職給付に係る資産	294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,581

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,416百万円
利息費用	1,885
期待運用収益	1,768
数理計算上の差異の費用処理額	2,976
過去勤務費用の費用処理額	130
簡便法で計算した退職給付費用	500
確定給付制度に係る退職給付費用	9,140

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りである。

未認識数理計算上の差異	12,051百万円
合計	12,051

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りである。

株式	43%
債券	39%
その他	18%
合計	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が14%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9～6.2%
長期期待運用収益率	0.0～3.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、374百万円であった。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,826百万円	3,609百万円
退職給付引当金	24,559	-
退職給付に係る負債	-	27,768
減価償却超過	18,522	21,321
その他	33,519	35,975
繰延税金資産小計	80,428	88,674
評価性引当額	30,883	26,400
繰延税金資産合計	49,544	62,273
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,298	23,962
固定資産圧縮積立金	9,792	10,036
無形固定資産	12,314	13,956
特別償却準備金	38	481
退職給付信託設定益	6,262	6,231
その他	1,246	1,220
繰延税金負債合計	47,952	55,888
繰延税金資産の純額	1,592	6,385

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,272百万円	10,374百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,574	17,964
流動負債 - 繰延税金負債	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	16,253	21,953

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率	38.0%
欠損金会社の未認識税務利益	との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下である	3.9
評価性引当額の増減	ため注記を省略している。	26.3
税務上の繰越欠損金の利用		25.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.7
法人税額等の特別控除		5.7
のれん償却額		5.4
在外子会社の税率差異		2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.5
その他		2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は832百万円減少し、法人税等調整額が836百万円増加している。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 共通支配下の取引等

## (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成24年2月28日開催の取締役会において、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を当社の100%子会社である東洋製罐株式会社(旧社名:東洋製罐分割準備株式会社)に対して承継させる吸収分割により持株会社体制へ移行することを決議し、平成25年4月1日付で実施している。

なお、当社は平成25年4月1日付にて「東洋製罐株式会社」から「東洋製罐グループホールディングス株式会社」に、「東洋製罐分割準備株式会社」は「東洋製罐株式会社」に、それぞれ商号を変更している。

1. 対象となった事業の内容、会社分割日、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 対象となった事業の内容

包装容器・充填設備の製造販売等

## (2) 会社分割日

平成25年4月1日

## (3) 吸収分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である東洋製罐株式会社(旧社名:東洋製罐分割準備株式会社)を承継会社とする分社型の吸収分割

## (4) 吸収分割後企業の名称

分割会社:東洋製罐グループホールディングス株式会社(旧社名:東洋製罐株式会社)

承継会社:東洋製罐株式会社(旧社名:東洋製罐分割準備株式会社)

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、持続的な成長を可能とするため、持株会社体制へ移行することとした。これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、強固なグループガバナンス体制を構築していく。持株会社は、グループ全体の経営戦略及び目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより事業の選択と集中を図るとともに、グループ各社の間接業務について集約を行い業務の効率化と高度化を推進する。また、各事業子会社は、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営を推進していく。

以上の取り組みにより、当社グループは企業価値の最大化を追求していくこととしている。

なお、分割、承継された資産、負債の金額は以下のとおりである。

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	182,065 百万円	流 動 負 債	58,195 百万円
固 定 資 産	149,223 百万円	固 定 負 債	16,289 百万円
合 計	331,288 百万円	合 計	74,485 百万円

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

## (タイにおける連結子会社3社の新設合併による子会社設立)

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、平成25年5月1日付けで、タイにおける当社連結子会社であるWell Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.及びToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社(以下「本3社」)を新設合併することにより、子会社を設立している。

1. 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事会社の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
Well Pack Innovation Co., Ltd.	プラスチック製品の製造販売
Toyo Pack International Co., Ltd.	飲料用ペットボトルの製造販売及び受託充填事業
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.	グループ会社への技術支援及び管理業務サービス

## (2) 企業結合日

平成25年5月1日

## (3) 企業結合の法的形式

新しく設立した子会社Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.に本3社の全資産・負債その他の権利義務を承継させる新設合併

## (4) 結合後企業の名称

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

## (5) 合併の目的を含む取引の概要

タイの洪水で被災した当社連結子会社である本3社は取引先の要望などにより、引き続きロジャナ工業団地内において事業を継続すべく順次生産を再開させながら、早期復興を目指している。復興にあたり、共通機能の集約化と経営資源の効率的な活用を図ることを目的とし、本3社を合併することとした。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理している。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び定期借地権契約に伴う原状回復義務である。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数及び当該契約の期間等に応じて9年～50年と見積り、割引率は0.55%～4.97%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,809百万円	1,836百万円
時の経過による調整額	15	11
資産除去債務の履行による減少額	-	262
その他増減額(は減少)	11	330
期末残高	1,836	1,255

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
オフィスビル	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	16,710	17,690
	期中増減額	979	63
	期末残高	17,690	17,626
	期末時価	57,113	60,421
商業施設	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,790	1,766
	期中増減額	24	28
	期末残高	1,766	1,737
	期末時価	8,249	8,548
その他	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	6,925	7,978
	期中増減額	1,052	312
	期末残高	7,978	8,291
	期末時価	33,848	41,297

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,199百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,241百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸割合の増加(907百万円)及び用途変更による増加(219百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,112百万円)である。
3. 期末の時価は、主要な物件について、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書または不動産調査報告書に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
オフィスビル	賃貸収益	3,714	4,883
	賃貸費用	3,027	2,294
	賃貸損益	686	2,588
	その他損益	-	-
商業施設	賃貸収益	628	652
	賃貸費用	59	222
	賃貸損益	568	429
	その他損益	6	-
その他	賃貸収益	772	680
	賃貸費用	422	420
	賃貸損益	349	259
	その他損益	368	835

- (注) 1. 賃貸費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等である。
2. 前連結会計年度のその他損益は固定資産売却益であり、当連結会計年度のその他損益は工場跡地整備費用(1,124百万円)及び固定資産売却益(288百万円)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

当社グループは、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行したことに伴い、不動産賃貸等に係わる収益及び費用を当社グループの事業活動の一部と位置付けたことにより、報告セグメントを従来の「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」及び「機能材料関連事業」の3区分から、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」及び「不動産関連事業」の4区分に変更している。

従来、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等は「包装容器関連事業」の報告セグメントに含めていたが、当連結会計年度より、全社資産として「調整額」に含めて表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。また、減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、包装容器関連事業において9,716百万円、機能材料関連事業において35百万円、不動産関連事業において365百万円、その他において9百万円、調整額において110百万円、それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	635,672	49,033	28,650	4,788	718,144	14,627	732,771	-	732,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	540	39,409	15	1,532	41,497	5,819	47,317	47,317	-
計	636,213	88,442	28,665	6,321	759,642	20,446	780,089	47,317	732,771
セグメント利益	10,425	928	2,170	1,782	15,307	720	16,027	129	16,156
セグメント資産	714,324	97,613	35,703	34,466	882,108	14,947	897,056	94,015	991,071
その他の項目									
減価償却費	42,407	4,056	1,949	1,229	49,642	399	50,041	321	50,363
持分法適用会社への 投資額	2,108	-	-	-	2,108	-	2,108	-	2,108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	52,215	2,970	2,838	2,460	60,485	246	60,732	-	60,732

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額129百万円はセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額94,015百万円には、セグメント間取引消去 117,058百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産211,073百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額321百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	671,608	55,088	37,985	6,043	770,726	14,519	785,245	-	785,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	860	36,712	12	1,322	38,907	5,491	44,399	44,399	-
計	672,469	91,800	37,997	7,365	809,633	20,011	829,645	44,399	785,245
セグメント利益	17,795	3,428	3,324	3,694	28,242	871	29,114	1,256	27,858
セグメント資産	764,511	102,516	38,780	34,348	940,156	14,868	955,025	113,500	1,068,525
その他の項目									
減価償却費	30,398	3,909	2,156	1,093	37,557	358	37,915	825	38,741
持分法適用会社への 投資額	2,245	-	-	-	2,245	-	2,245	-	2,245
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57,699	3,026	3,894	1,082	65,702	543	66,246	28	66,274

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,256百万円には、セグメント間取引消去6,472百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,728百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額113,500百万円には、セグメント間取引消去 409,505百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産523,005百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額825百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

## 2．地域ごとの情報

## (1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
637,272	72,339	23,159	732,771

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他・・・米国

## (2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
268,540	41,386	2,389	312,317

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

## 2．地域ごとの情報

## (1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
658,330	94,916	31,998	785,245

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他・・・米国

## (2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
276,783	60,137	3,113	340,034

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,898	-	-	-	-	-	4,898

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,627	-	-	-	-	-	9,627

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,692	-	-	-	0	-	1,692
当期末残高	36,578	-	-	-	0	-	36,578

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,153	-	-	-	0	-	2,153
当期末残高	42,324	-	-	-	0	-	42,324

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

「包装容器関連事業」セグメントにおいて1,334百万円、「その他」セグメントにおいて16百万円の負ののれん発生益を計上している。これは、平成24年10月1日を効力発生日とする株式交換により、東洋ガラス株式会社及び東罐興業株式会社を完全子会社としたことに伴うものである。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	取引の内容	期末残高 (百万円)
関連会社	債務の保証（注）	2,206

（注）金融機関からの借入金等に対する保証をしている。

なお、同額を関係会社債務保証損失引当金に計上している。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,816円83銭	2,971円34銭
1株当たり当期純利益金額	55円54銭	68円 3銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	11,232	13,800
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,232	13,800
普通株式の期中平均株式数（千株）	202,244	202,866

## （重要な後発事象）

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋鋼鈹株	第6回無担保社債	平成年月日 23.4.25	5,000	5,000	1.29	なし	平成年月日 28.4.25
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,534	24,324	1.286	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,421	6,629	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	340	248	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,244	103,740	-	平成27年4月1日 ~ 平成31年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	411	506	-	平成27年4月1日 ~ 平成32年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	116,953	135,449	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,205	24,872	19,608	3,858
リース債務	220	124	76	39

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	198,263	402,132	594,418	785,245
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11,953	18,549	27,272	15,309
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,505	12,751	18,420	13,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	41.93	62.85	90.80	68.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	41.93	20.93	27.94	22.77

## 訴訟等

(イ) 当社の連結子会社である日本トーカンパッケージ株式会社は、段ボールシート及び段ボールケースの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成24年6月5日及び同年9月19日に公正取引委員会による立入検査を受けた。これに伴い、同委員会より平成26年4月23日付けの課徴金納付命令書(案)を受領し、その支払見込額を課徴金引当金に計上している。

なお、同委員会より平成26年6月19日に事前通知書に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けている。

(ロ) 平成25年3月27日、当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社及びその子会社の取扱品目である日本製熱拡散処理ニッケルめっき鋼板について、米国ITC(国際貿易委員会)より反ダンピング調査を行う旨の公告があった。その後、東洋鋼板株式会社は本調査に積極的に協力するとともに、公聴会などで東洋鋼板株式会社の熱拡散処理ニッケルめっき鋼板が米国産業に対し損害を与えないとの主張をしてきたが、平成26年5月2日に米国ITC(国際貿易委員会)は、「損害あり」との決定を下した。この決定に基づき、日本製品に対して反ダンピング税が賦課されることとなった。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	45,624	72,375
受取手形	6,752	-
電子記録債権	10,175	-
売掛金	94,019	-
商品及び製品	26,642	-
仕掛品	125	-
原材料及び貯蔵品	10,106	-
繰延税金資産	4,371	494
短期貸付金	65,035	15,673
未収入金	3,848	7,592
その他	1,451	488
貸倒引当金	1,751	477
流動資産合計	1,266,401	1,96,147
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	53,941	26,073
構築物（純額）	2,377	413
機械及び装置（純額）	18,228	433
車両運搬具（純額）	100	12
工具、器具及び備品（純額）	3,523	1,304
土地	28,887	3,814
リース資産（純額）	36	174
建設仮勘定	4,073	-
有形固定資産合計	111,170	32,225
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	123	30
その他	172	128
無形固定資産合計	296	158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,583	103,006
関係会社株式	59,719	250,601
関係会社出資金	6,949	-
関係会社長期貸付金	36,505	82,561
繰延税金資産	490	783
その他	2,159	262
貸倒引当金	3,974	5,589
投資その他の資産合計	194,434	431,625
固定資産合計	305,901	1,464,010
資産合計	572,303	560,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,552	-
短期借入金	6,357	6,570
リース債務	22	37
未払金	10,513	4,133
未払費用	13,794	1,259
未払法人税等	192	86
預り金	11,981	42,172
役員賞与引当金	58	45
その他	3,635	65
流動負債合計	1,82,108	1,54,369
固定負債		
長期借入金	86,858	102,226
リース債務	16	145
退職給付引当金	16,098	94
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	-	3,213
資産除去債務	622	582
その他	4,756	4,868
固定負債合計	108,506	111,286
負債合計	190,615	165,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
貸倒準備金	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	33,500
特別償却準備金	49	-
固定資産圧縮積立金	5,320	70
別途積立金	297,541	297,541
繰越利益剰余金	12,915	21,560
利益剰余金合計	363,500	366,845
自己株式	25,666	25,669
株主資本合計	350,289	353,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,329	40,964
繰延ヘッジ損益	69	93
評価・換算差額等合計	31,398	40,870
純資産合計	381,687	394,502
負債純資産合計	572,303	560,158

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	314,186	-
関係会社経営管理料	-	2,136
関係会社業務受託収入	-	4,507
関係会社受取配当金	-	1,473
不動産賃貸収入	-	6,144
<b>営業収益合計</b>	<b>2 314,186</b>	<b>2 14,262</b>
<b>営業費用</b>		
売上原価	273,616	-
売上総利益	40,569	-
不動産賃貸費用	-	3,027
販売費及び一般管理費	1 36,845	1 8,138
<b>営業費用合計</b>	<b>2 310,461</b>	<b>2 11,166</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,724</b>	<b>3,096</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	9,208	4,147
受取賃貸料	5,175	-
為替差益	2,653	1,388
固定資産売却益	125	430
その他	2,097	223
<b>営業外収益合計</b>	<b>2 19,259</b>	<b>2 6,190</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	582	829
固定資産賃貸費用	3,770	-
その他	2,650	310
<b>営業外費用合計</b>	<b>2 7,003</b>	<b>2 1,139</b>
<b>経常利益</b>	<b>15,980</b>	<b>8,146</b>
<b>特別損失</b>		
災害による損失	3 1,927	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	2,289
関係会社出資金評価損	5,101	-
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	4 3,213
<b>特別損失合計</b>	<b>7,029</b>	<b>5,502</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,951</b>	<b>2,644</b>
法人税、住民税及び事業税	180	1,842
法人税等調整額	774	1,699
<b>法人税等合計</b>	<b>955</b>	<b>3,541</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,996</b>	<b>6,185</b>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,094	349	2,773	5,800	5,600	33,500	73	5,324	306,041	1,592
当期変動額										
新株の発行		1,011								
特別償却準備金の取崩							23			23
固定資産圧縮積立金の取崩								4		4
別途積立金の取崩									8,500	8,500
剰余金の配当										2,016
当期純利益										7,996
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	1,011	-	-	-	-	23	4	8,500	14,507
当期末残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	49	5,320	297,541	12,915

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	357,520	25,664	343,299	17,672	90	17,582	360,881
当期変動額							
新株の発行			1,011				1,011
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	2,016		2,016				2,016
当期純利益	7,996		7,996				7,996
自己株式の取得		1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				13,656	159	13,816	13,816
当期変動額合計	5,979	1	6,989	13,656	159	13,816	20,806
当期末残高	363,500	25,666	350,289	31,329	69	31,398	381,687

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							繰越利益剰余金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	49	5,320	297,541	12,915	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩							49			49	
固定資産圧縮積立金の取崩								5,249		5,249	
剰余金の配当										2,840	
当期純利益										6,185	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	49	5,249	-	8,645	
当期末残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	-	70	297,541	21,560	

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	363,500	25,666	350,289	31,329	69	31,398	381,687
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	2,840		2,840				2,840
当期純利益	6,185		6,185				6,185
自己株式の取得		3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				9,634	162	9,472	9,472
当期変動額合計	3,345	3	3,342	9,634	162	9,472	12,814
当期末残高	366,845	25,669	353,631	40,964	93	40,870	394,502

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

## 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 時価のないもの

...移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却している。

## (会計方針の変更等)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。この変更は、当社が持株会社へ移行したことに伴い、主たる事業の設備投資効果が、収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、費用配分の適正化を図るために行ったものである。また、減価償却方法の変更を契機に、当社が保有する有形固定資産について使用実態等の調査を行い、当事業年度より一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直している。

これらの結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ430百万円増加している。

## (ロ)無形固定資産

定額法により償却している。

## (ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

## 4. 引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (ロ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

## (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

## (ニ)関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上している。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

## (ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

## (ハ)連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(追加情報)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成25年4月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行している。このため、当事業年度より、当社の経営成績及び財政状態は、前事業年度と比較し、大きく変動している。

また、この移行に伴い、不動産賃貸等の事業を当社の事業活動の一部と位置付けたことにより、当該事業に係わる収益及び費用について、当事業年度より「営業収益」及び「営業費用」に含めて計上している。

なお、会社分割の詳細については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載している。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	76,949百万円	21,115百万円
金銭債務	25,454	45,169

## 2 保証債務

次のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,667百万円	東罐商事(株)(仕入債務) 114百万円
東洋メビウス(株) (リース契約)	1,427	Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等) 7,736
ベトリファインテクノ ジー(株)(仕入債務)	53	
東罐商事(株)(仕入債務)	118	
Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等)	3,355	
(株)T & Tエナテクノ(借入債務)	1,961	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	9,392百万円	- 百万円
給料手当	7,324	2,180
研究開発費	9,372	-
情報システム費用	2,209	2,367
販売費に属する費用のおおよその割合	41%	6%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	59%	94%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	8,646百万円	9,152百万円
営業費用	83,597	412
営業取引以外による取引高	12,871	2,222

3 災害による損失

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

東日本大震災及びタイの洪水被害に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりである。

東日本大震災による損失	1,438百万円
タイの洪水被害による損失	489
合計	1,927

4 関係会社債務保証損失引当金繰入額

当事業年度において、関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上したものである。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,388	15,686	12,298
関連会社株式	-	-	-
合計	3,388	15,686	12,298

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	55,741
関連会社株式	590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	24,230	21,334
関連会社株式	-	-	-
合計	2,895	24,230	21,334

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	247,706
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,400百万円	123百万円
退職給付引当金	10,960	-
減価償却超過	13,308	1,618
繰越欠損金	8,414	4,994
その他	12,801	24,813
繰延税金資産小計	46,885	31,550
評価性引当額	17,084	7,548
繰延税金資産合計	29,801	24,001
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,349	22,684
退職給付信託設定益	4,571	-
固定資産圧縮積立金	2,946	39
特別償却準備金	27	-
その他	44	-
繰延税金負債合計	24,938	22,723
繰延税金資産の純額	4,862	1,278

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.0	35.1
評価性引当額の増減	13.6	4.2
税務上の繰越欠損金の利用	11.0	140.5
その他	1.9	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	133.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されている。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微である。

## ( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	27,158	267	28	1,324	26,073	16,291
	構築物	443	2	0	31	413	410
	機械及び装置	208	328	0	103	433	2,407
	車両運搬具	2	12	2	0	12	3
	工具、器具及び備品	1,406	176	0	277	1,304	2,734
	土地	3,835	-	21	-	3,814	-
	リース資産	28	185	-	39	174	36
	建設仮勘定	-	833	833	-	-	-
	計	33,084	1,806	887	1,777	32,225	21,884
無形固定資産	ソフトウェア	11	26	-	7	30	16
	その他	143	21	0	35	128	72
	計	154	47	0	43	158	88

(注) 会社分割に伴い、当期首残高は前期末残高より以下の通り減少している。

有形固定資産計 78,086百万円

無形固定資産計 141百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,760	6,066	3,760	6,066
役員賞与引当金	58	45	58	45
P C B対策引当金(注2)	3	-	0	3
アスベスト対策引当金	155	-	-	155
関係会社債務保証損失引当金	-	3,213	-	3,213

(注) 1. 会社分割に伴い、当期首残高は前期末残高より以下の通り減少している。

貸倒引当金 1,965百万円

災害損失引当金 215百万円

P C B対策引当金 201百万円

2. 貸借対照表上、固定負債のその他に含めている。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tskg-hd.com/ir/electronic.html">http://www.tskg-hd.com/ir/electronic.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月26日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月13日 関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月14日 関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月14日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月28日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1.有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更に記載されているとおり、会社は定率法を採用していた一部の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。また、会社は一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直している。
  - 2.表示方法の変更に記載されているとおり、不動産賃貸等に係わる収益及び費用について、「受取賃貸料」及び「固定資産賃貸費用」に計上する方法から「売上高」及び「売上原価」に含めて計上する方法に変更している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋製罐グループホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は定率法を採用していた一部の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。また、会社は一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直している。
2. 追加情報に記載されているとおり、不動産賃貸等に係わる収益及び費用について、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上する方法から「営業収益」及び「営業費用」に含めて計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。